

政策概要書

政策名：地域経済を支える地場企業の振興

部局名：農水商工部

企業立地・観光物産振興局

対象	市民・地場企業						
目的	<ul style="list-style-type: none"> ●技術力の高度化、新事業創出、新規創業などが進み、本市企業の経営が安定・拡大し、産業構造が多様化、地域経済が活性化している。 ●特産品生産者の新商品開発・販路開拓の意欲が高まり、売上の拡大による経営強化が進む。 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●経営基盤の強化・企業経営の安定においては、資金ニーズに応じた制度融資を設定するなど、より利用しやすい制度に改善することにより、中小企業を取り巻く環境変化に対応した事業を心がけた。 ●技術力の高度化においては、企業が取り組む技術開発や販路拡大を支援し、産学官連携の活用を拡大することで、人材育成や技術力向上、技術マップ・バイオマスタウン構想の策定などを実施・支援した。 ●新規創業の支援においては、起業家支援センターを有効に活用することによる創業の拡大や、異業種活動による新事業創出への支援を行った。 ●地場産業の振興では、三川内焼において、産地が今後有望視する首都圏(東京都)で、新商品の展示商談会を開催し、新しい販路の開拓と商品改良につなげることができた。 ●また、「させば物産戦略推進委員会」を設置し、重点的にPR活動を行う「戦略産品」として、「世知原茶」「九十九島かき」「三川内焼」を選定した。 						
トータルコスト	3,736,598 千円	うち 事業費	3,707,692 千円	うち 人件費	28,906 千円		
20年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●本市の中核的な企業である佐世保重工業が世界的な海運業界の景況の中で関連業種を含めて好業績となり、製造品出荷額は目標を達成した。 ●しかし、事業所数は前回調査を下回り、目標を達成できなかった。(調査が毎年ではないが、減少傾向にある)業種別では、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、建設業などが減少し、製造業は事業所数は微減であるが、従業員数は増加している。 						
成果指標	①	指標名	製造品出荷額等	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				億円 1,604	億円 1,554	億円 1,753	億円 1,600
		指標式	製造品出荷額、加工賃収入額、修理料その他の総額				
	②	指標名	事業所数(国及び地方公共団体は除く)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
			事業所 11,270	事業所 11,600	事業所 11,270	事業所 12,000	
		指標式	地場企業の振興の成果として、市内に立地する事業所の数で計ります。				
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●国・県の制度との役割分担、市制度の独自性の確保・拡大、制度の有効性の確認などを心がけることが必要。 ●技術開発から販路確保までの推進、新分野進出や産学官連携の促進、開業者の育成・掘り起こしなどが課題となる。 ●事業所数の減少が続いており、特に卸小売業、建設業などの業種及び小規模事業所にその傾向が見られる。 ●地場企業の経営基盤の安定を図るためにも、地場中小企業の弱点であるマーケティング支援の強化が必要である。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●今後も関係機関との連携協力をさらに強化しながら、市内企業の技術力向上、経営の安定・拡大、新規創業、人材育成などの取り組みへの支援を積極的に行うことで、地域経済の拡大、産業構造の多角化、雇用の創出につなげていく。 ●NTCと積極的に協力することで、産学官の連携を強化し、技術振興、販路の拡大、人材育成などを図る。コーディネーターを配置して、企業の細かい要望・相談に応じていく。 ●融資制度を活用し、景気低迷の影響を受けている企業の経営を下支えしていく。 ●「売れる商品づくり」を目指し、事業者の新商品開発・研究意欲を醸成するとともに、戦略産品を中心に佐世保ブランドの確立に向けた販路開拓支援を行う。 						

施策概要書

施策名	1 経営基盤の強化・企業経営の安定	課名	商工課		
目的	●中小企業の経営基盤を強化し、地場企業の安定した企業経営を支援する。				
20年度の成果	●資金需要のある事業者により円滑な資金供給を行うべく制度の拡充を図ったが、世界的な景気後退による経営への影響等から、目標達成には至らなかった。				
成果指標	① 利益を上げた企業の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		41.3	45.0	39.8	50.0
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●景気悪化が深刻になり、企業の経営継続のための資金需要に、制度融資では対応できない事例も発生する場合がある。●産業分野の情報化は一定普及したが、経営の改善にまで至った事例はまだ多くない。				
今後の方向性	●地場企業の経営基盤の強化、経営の安定を図るため、協調金融機関等との連携による融資制度を資金需要に合致し、また、より利用しやすいものとしていく。●産業分野の情報化への対応の促進を図るため、必要な情報を適宜提供することで、普及促進を行い、経営改善につなげていく。				
事務事業のポジショニング			01 地域産業情報化推進事業 02 中小企業経営基盤強化事業		

施策名	2 技術力の高度化	課名	商工課、産業政策課		
目的	●市内企業の高度な技術力を活かし、競争力のある付加価値の高い製品を開発すること。				
20年度の成果	●技術開発や新製品開発への意欲の高い企業に対し、支援事業を実施した。				
成果指標	① 新製品・新技術開発支援件数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		件	件	件	件
		7	6	7	8
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●技術開発、新製品開発に対して、企業も熱心に取り組まれ、一定の成果が出ているが、企業収益に貢献できる商品に至るものを生み出すには、技術力はもちろん、資金力・マーケティング・営業など多様な要素が必要となってくる。中小企業はそれらの資源に限りがある場合が多い。				
今後の方向性	●製造業が今後も活発な企業活動を続けていくためには、技術力の高度化、付加価値の高い製品づくりが必要である。そのためには市としても必要な支援を継続し、実施にあたっては、商工会議所、産業振興財団、西九州テクノコンソーシアム等との連携や 産業コーディネーターによる相談や技術マップを活用することで、より効果的なものとしていく。				
事務事業のポジショニング			01 新製品新規開発支援事業 02 産学官連携技術振興事業		

施策概要書

施策名	3 地場産業の振興	課名	企業立地・観光物産振興局、 商工課		
目的	●地場産業が活性化し、知名度の高い産地となる。特産品生産者の新商品開発意欲や販路開拓意欲が高まり、売上の拡大による経営強化が進む。				
20年度の成果	●実績値3億円／目標値5億円×100＝60%。陶磁器需要低迷の影響などもあり、目標を達成できなかった。				
成果指標	① 三川内焼生産額	H19実績値 億円	H20目標値 億円	H20実績値 億円	H24目標値 億円
		5	5	3	5
成果指標	② ふるさと特産品の件数	H19実績値 件	H20目標値 件	H20実績値 件	H24目標値 件
		23	27	23	35
施策の課題	●陶磁器需要の落ち込み等の影響もあり、成果目標は達成できなかった。今後は、市場(消費者)を意識し、また市民が愛着を持てる地場産品の商品づくりおよびその販路開拓(拡大)の取り組みを行い、特産品関連企業の売上拡大を図ることで、経営強化につなげていく。				
今後の方向性	●三川内焼については、技術力の強化、市場(消費者)ニーズに合わせた商品づくりと販路拡大、地域資源を活用した体験観光メニュー造成による観光客誘客等産地情報のPRなどに取り組み、伝統産業の活性化を図る。●また、特産品開発については、今後重点的にマーケティングを実施する戦略産品を追加選定し、させば産品の認知度・売上の増加を目指す。●さらに、長崎市・雲仙市と共同で、福岡市内でのアンテナショップ開設に向けての検討を進め、特産品の販売等を通して、観光・物産の魅力発信など多面的なイメージアップ・知名度向上を図る。				
事務事業のポジショニング			01 伝統産業振興事業 02 特産品の販路拡大事業		

施策名	4 新規創業の支援	課名	商工課、産業政策課		
目的	●新たな事業活動をおこし、経営を軌道にのせるなど新産業の創出が図られる。技術の交流や相互受発注、新製品開発等の拡大など企業の新たな分野への進出が図られる。				
20年度の成果	●起業を目指す人の積極的な取り組み、商工会議所、産業振興財団、金融機関など関係機関による対象者の掘り起こし・熱心な支援などにより、目標値を達成できた。				
成果指標	① 開業・創業企業への融資件数	H19実績値 件	H20目標値 件	H20実績値 件	H24目標値 件
		12	7	19	10
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
成果指標					
施策の課題	●企業家支援センターの入居希望者が少ないこと、異業種交流に取り組む企業数が頭打ち傾向にある等の課題があり、今後の起業希望者や企業の積極的な取り組み、掘り起こしが必要。				
今後の方向性	●開業企業数を増加させることや、異業種間での交流による企業振興は地域経済にとって重要であるので、関係機関との協力により支援を継続していく。起業家支援センターにおいては、21年度から産業支援センターとして機能を大幅に拡充した展開をしていくこととしており、マネージャーを中心とした相談・指導等を実施していくほか、関係機関との連携などにより成果が期待される。異業種交流においては、参加企業の活発な活動の検討を始められており、今後の動きに対し支援していく。				
事務事業のポジショニング			01 異業種交流事業 02 インキュベーション事業 03 新規企業金融支援事業		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
経営基盤の強化・企業経営の安定	地域産業情報化推進事業	商工課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	中小企業経営基盤強化事業	商工課	1	2	2	1	3	2	2	とくに課題は見当たらない	改善
技術力の高度化	新製品新規開発支援事業	商工課	1	2	2	3	3	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	産学官連携技術振興事業	産業政策課	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	改善
地場産業の振興	伝統産業振興事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	特産品の販路拡大事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
新規創業の支援	異業種交流事業	商工課	1	2	2	1	3	1	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	インキュベーション事業	産業政策課	1	2	2	1	3	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	新規企業金融支援事業	商工課	1	2	2	1	2	1	3	有効性または効率性に課題あり	改善

政策概要書

政策名：魅力ある商業の振興と流通の活性化

部局名：農水商工部

対象	●市民 ●商業・サービス業 ●商店街 ●卸売市場						
目的	活発な商業活動が行われている。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●商工会議所や商工会等と連携して、経営指導や商業振興施策の展開を図った。 ●成長が続く中国市場への進出の足がかりとするため、アモイ市からの技術研修生を活用した経済交流を図った。 ●個人消費の低迷や大型店舗の進出等の影響により、既存商店街の売上減少が続いているため、商店街振興の観点から、商店街が中心となって実施している活性化事業等に対し、助成を行った。 ●生鮮食料品の円滑な流通を図るため、出荷要請などの集荷・販売対策に努め、安定的な供給を図った。 						
トータルコスト	1,498,283 千円	うち 事業費	1,378,650 千円	うち 人件費	119,633 千円		
20年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●一店逸品運動や研修、イベントの開催など各商店街の積極的な賑わい創出、活性化策にもかかわらず、販売額は目標を達成することができなかった。 ●大型店の影響や消費者の買い物形態の変化などの影響で、地域の商店は減少しており、結果として、交通弱者や斜面地のお年寄りなどの日常の買い物に対する利便性が悪化しているものと思われる。前年度より改善したが、目標には達しない。 ●青果市場において取扱数量が目標に達しなかったが、水産・食肉市場は目標を達成することができた。 						
成果指標	①	指標名	商品販売額	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				億円	億円	億円	億円
		指標式	小売業・卸売業年間商品販売額				
		6,361	6,590	6,371	6,640		
②	指標名	市内での日常の買い物に対する利便性	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
			%	%	%	%	
		指標式	市内での日常の買い物を便利だと思ふ市民の割合を「市民意識アンケート調査」				
		60.5	65.0	63.8	70.0		
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●商業・サービス業の全体的な活性化のために、中小・零細企業の支援を充実することが求められている。 ●中心商店街や各地域の商店街が、元気で便利な商店街として発展するための取組みが求められている。 ●卸売市場の効率的な運営のため、将来的な市場のあり方を関係業界と共に検討し、公正で安定的な商品取引を支える環境整備が必要である。 ●市民意識調査において、満足に至っていない分野であり、特に若い人たちの満足度が低く買物の市外への流出が生じている。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●商店街が必要とし、主体的に取り組む各種魅力向上・イベント・研修などの活性化事業を、県などとの連携を確保しながら支援を継続する。 ●商工会議所・商工会など各支援機関が実施する経営指導などの中小零細企業振興事業を継続して支援する。 ●中国などとの経済交流について改善を図りながら進めていく。 ●市外への流出を完全に食い止めることは困難な面もあるが、商店街の魅力向上、お客様の嗜好に沿った商品構成の充実などを今後も支援していく。 ●市場再編を見据えながら、市場流通機能の維持確保と効率化により、安全・安心な生鮮食料品の安定供給を図る。 						

施策概要書

施策名 1 商業・サービス業の活性化	課名 商工課、定額給付金・させば振興券室												
目的 ●企業の経営安定、事業拡大。商業・サービス業の活性化。													
20年度の成果 ●世界的な経済危機の影響で、企業経営は落ち込んでいる中、地域経済は全国に比べて厳しい状況が続いており、目標値達成はできなかった。													
成果指標	① 利益を上げた企業の割合 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H19実績値</th> <th>H20目標値</th> <th>H20実績値</th> <th>H24目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>41.3</td> <td>44.0</td> <td>39.8</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	%	%	%	%	41.3	44.0	39.8	50.0
	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値									
%	%	%	%										
41.3	44.0	39.8	50.0										
② <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H19実績値</th> <th>H20目標値</th> <th>H20実績値</th> <th>H24目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値									
H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値										
施策の課題 ●中小企業は資金調達、情報収集などをはじめとした経営資源において大企業に比べて弱い部分があり、さらに、消費者の嗜好の変化、流通形態の変化、規制緩和など環境の変化も進んでいる。●自助努力にも限界があり、関係支援機関の適切なサポートが必要である。●また、中国等との取引拡大に関しては、単なる海外への生産拠点の移転ではなく、海外を市場とする動きが望ましい。													
今後の方向性 ●商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等支援機関と連携協力して、中小零細企業の経営の安定及び企業活動の活性化を図る。●姉妹都市であるアモイ市を足がかりとして企業の中国との経済交流を支援していく。●中国各地や他の諸国との企業活動の推進については、国際政策課と連携しながら、海外とのビジネス拡大につながるよう積極的に取り組んでいく。													
事務事業のポジション	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">02 04</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">01</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;"> 01 中小企業経営支援事業 02 研修生受入事業 04 定額給付金給付事業 </p>			02 04			01						
		02 04											
		01											

施策名 2 魅力ある商店街づくり	課名 商工課												
目的 ●人々で賑わう魅力ある商店街づくり													
20年度の成果 ●空店舗は増える傾向にあり、従来は退店が発生した後も比較的時間をおかず次の出店があったが、なかなかうまくない傾向が増えてきており、深刻である。●通行量は再開発の準備段階にあるということも影響している。													
成果指標	① 商店街空き店舗数 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H19実績値</th> <th>H20目標値</th> <th>H20実績値</th> <th>H24目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> <td>店舗</td> </tr> <tr> <td>49</td> <td>47</td> <td>71</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	店舗	店舗	店舗	店舗	49	47	71	39
	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値									
店舗	店舗	店舗	店舗										
49	47	71	39										
② 商店街の歩行者通行量 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H19実績値</th> <th>H20目標値</th> <th>H20実績値</th> <th>H24目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>65,701</td> <td>64,700</td> <td>67,391</td> <td>60,300</td> </tr> </tbody> </table>	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	人	人	人	人	65,701	64,700	67,391	60,300	
H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値										
人	人	人	人										
65,701	64,700	67,391	60,300										
施策の課題 ●市外への消費の流出や市内近郊の大型店、ロードサイド店等との競合、消費者の嗜好の変化、流通形態の変化など、商店街を取り巻く課題はますます厳しさを増しており、衰退を食い止めることが求められている。●日常品の買い物に不便を感じる人も増えている。													
今後の方向性 ●消費の低迷など景気悪化の影響を強く受けている商店・商店街に対して、なんとか人々で賑わう魅力ある個店、商店街作りを進めていこうとする活動に今後も支援していく必要がある。●商業の実態把握から始める必要がある。													
事務事業のポジション	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;">01</td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">01 商店街支援事業</p>			01									
		01											

施策概要書

施 策 名	3 安定的な商品取引の環境整備(卸売市場事業の運営)	課 名	卸売市場、水産市場		
目 的	●商品の円滑な流通により、安定した取引を行うことができる。				
20 年 度 の 成 果	●青果市場の取扱数量は、計画31,850tに対し実績では31,395t、98.6%であった。●水産市場の取扱数量は、計画38,500tに対し実績では38,745t、100.6%であった。●食肉市場の上場頭数は、計画34,100頭に対し実績では34,583頭、101.4%の達成となった。				
成 果 指 標	① 青果市場・魚市場の取扱数量	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		t	t	t	t
		70,696	70,350	70,140	77,000
	② 食肉市場の取扱数量	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
頭		頭	頭	頭	
	33,498	34,100	34,583	37,600	
施 策 の 課 題	●施設の劣化や老朽化などに伴う維持管理のためのランニングコストの増への対応。●関係業界と連携して出荷要請や新規買受人の確保など集荷対策、販売対策を強化し生鮮食料品の安定供給を図る。●国の卸売市場整備基本方針に基づき、関係業界と共に中央卸売市場(青果部・水産部)の地方卸売市場への転換などを視野にいれた再編に取り組む。				
今 後 の 方 向 性	●安全・安心な生鮮食料品などを安定供給するため、計画的な施設の維持整備を図り、必要最小限のランニングコストに努める。●取り扱い数量の増大を目指しながら、施設補修等の市場流通機能の維持確保を図る。●中央卸売市場(青果部・水産部)の再編による市場の活性化。				
事務事業の ポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 中央卸売市場青果市場管理運営事業 02 中央卸売市場水産市場管理運営事業 03 食肉地方卸売市場管理運営事業 04 花き地方卸売市場管理運営事業 		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
商業・サービス業の活性化	中小企業経営支援事業	商工課	1	2	2	2	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	研修生受入事業	商工課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	改善
	定額給付金給付事業	定額給付金・させほ振興券窓	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
魅力ある商店街づくり	商店街支援事業	商工課	1	2	2	2	2	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
安定的な商品取引の環境整備 (卸売市場事業の運営)	中央卸売市場青果市場管理運営事業	卸売市場	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	中央卸売市場水産市場管理運営事業	水産市場	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	食肉地方卸売市場管理運営事業	卸売市場	1	2	2	2	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	花き地方卸売市場管理運営事業	卸売市場	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善

政策概要書

政策名：農林業の振興

部局名：農水商工部

対象	●市民 ●農林畜産事業者						
目的	豊かな自然を育み、新鮮で安全・安心な農林畜産物が安定的に供給される。						
内容	<p>●活力ある農林業を展開する生産基盤の整備については、アスパラガスハウス導入や農業機械の導入について支援を図る一方、農道、かんがい施設等の基盤整備(木原地区、針尾地区、福浦地区)を行った。また、森林の適正管理・保全事業として、市有林の管理・保護育成等(下刈・間伐等)を行うとともに、(仮)絆の森森林空間総合整備事業を行った。</p> <p>●安定した農林業を支える経営体制の強化については、中山間地域等直接支払制度により農地の多面的機能保持を図り、また、有害鳥獣被害防止対策として捕獲わな購入やび捕獲免許取得者増のためにも支援を行った。</p> <p>●新鮮・安全・安心な農林畜産物の供給については、本市のブランドみかん「西海みかん」に対し、大苗生産事業を実施するほか、地場産品PR事業としてチラシ挿入機の導入を図り、また、世知原茶の振興事業(被覆、新改植、農道整備)を行った。</p> <p>●都市と農村が共生する地域づくりについては、松くい虫対策や農地・水・環境保全向上対策等により、森林空間や自然資源の保全を進めるとともに、牛乳消費及び生乳価格の低迷が続いている中、ミルクツーリズム推進事業を行うなど消費者に対し酪農への周知を図った。</p>						
トータルコスト	1,314,606 千円	うち 事業費	1,030,453 千円	うち 人件費	284,153 千円		
20年度の成果	<p>●燃油・肥料・資材等の高騰により農業を取り巻く環境が厳しい中において、農業算出額は目標額を達成した。</p> <p>●農業従事世帯数は昨年度に比し5%減少したものの、目標値は達成した。</p>						
成果指標	①	指標名	農業算出額	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				億円	億円	億円	億円
		指標式	農林業の振興の成果として、年間の農業産出額で計ります				
		89.3	88.9	89.4	89.5		
②	指標名	農業従事世帯数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
			世帯	世帯	世帯	世帯	
		3,513	3,350	3,352	3,350		
	指標式	一定条件のもとで農業に従事する者がいる世帯数で計ります。					
政策の課題	<p>●農林業の振興を支えるために、農地や農林道等の生産基盤の計画的な整備が必要である。</p> <p>●環境にやさしい農林業の取組みへの支援が必要である。</p> <p>●担い手の育成や生産組織の経営支援など、安定した経営体制づくりが重要である。</p> <p>●新鮮・安全・安心の農林畜産物の安定的な供給を支援することが求められる。</p> <p>●グリーンツーリズムの推進など、都市と農村が共生する地域づくりが必要である。</p>						
今後の方向性	<p>●中山間地域の農地の公益的機能を維持するため、また、生産コストの低減や営農規模の拡大を図るために生産基盤の整備を行う。</p> <p>●環境に配慮した資源循環型農林業の推進を図る。</p> <p>●新規就農者の育成確保、また、有害鳥獣対策として防護、捕獲両面の強化を図る。</p> <p>●地元農畜産物やブランド産品の消費拡大活動、情報提供の推進を図る。</p> <p>●地域の活性化に寄与するグリーンツーリズム等関係組織の育成・支援を行う。</p>						

施策概要書

施策名	1 活力ある農林業を展開する生産基盤の整備	課名	農業整備課、農業畜産課、産業政策課、農業委員会事務局							
目的	●生産活動を支える基盤を整備する。									
20年度の成果	●国の補助事業による基盤整備事業を実施したが、目標値を達成することができた。									
成果指標	① 国・県の補助事業で基盤整備事業を実施した面積	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値					
		ha	ha	ha	ha					
	1047.0	1066.5	1047.0	-						
	② 農道舗装率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値					
%		%	%	%						
-	60.6	60.6	62.0							
施策の課題	●本市は中山間地域が多く、ほ場整備など生産基盤の整備や機械化が遅れている。また、環境にやさしい資源循環型農林業への取り組みも今後の課題となる。									
今後の方向性	●農林業生産基盤整備の推進 生産物を安定的に供給するため、農地、農林道、ため池等の営農環境を改善するとともに、農林業用施設の整備や機械の導入、認定農業者等による遊休農地有効利用を推進し、生産コストの低減や営農規模の拡大を図る。●環境に配慮した資源循環型農林業の推進 環境に配慮した資源循環型農業を推進するため、施設・機械等の整備や耕畜連携によるネットワークの構築等を通じ、有機性資源の更なる利活用を推進する。									
事務事業のポジション	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>01</td><td>03 05 06 07 10 12 17 18</td><td>02 04 08</td> </tr> <tr> <td>11 13 16</td><td></td><td>09 14 15 19</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 01 農地行政一般管理事業 02 干害恒久対策事業 03 農地基盤整備促進事業 04 営農用道路整備事業 05 市営農業用施設管理事業 06 土地基盤整備償還助成 07 市有ため池管理事業 08 老朽ため池対策事業 09 農道整備事業(県営事業負担金) 10 農業用基幹的施設維持管理事業 11 ほ場整備換地事務補助事業 12 農林行政一般管理事業 13 林道改良事業 14 農業施設・機械整備事業 15 家畜導入促進事業 16 畜産施設・機械整備事業 17 農地・水・環境保全向上対策事業(営農活動) 18 農業委員会一般管理事業 19 遊休農地の有効利用事業 				01	03 05 06 07 10 12 17 18	02 04 08	11 13 16		09 14 15 19
01	03 05 06 07 10 12 17 18	02 04 08								
11 13 16		09 14 15 19								

施策名	2 安定した農林業を支える経営体制の強化	課名	農業畜産課、農林整備課、農業委員会事務局							
目的	●農地の荒廃等を減少させ、農業後継者や担い手の確保対策を図る。									
20年度の成果	●育成すべき担い手数については、前々年度の実績より改善はしたものの目標値には至らなかった。●農地流動化面積については、農用地の利用権設定数が大幅に増加し、目標に対して347%の達成率となった。									
成果指標	① 育成すべき担い手数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値					
		経営体	経営体	経営体	経営体					
	88	403	387	440						
	② 農地流動化面積	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値					
ha		ha	ha	ha						
-	30	104	30							
施策の課題	●国、県の農業施策は認定農業者を中心とした取り組みについて重点的に支援されるようになってきているが、原油高騰に代表される生産コストの上昇や有害鳥獣被害等により経営が更に厳しくなる環境下での担い手育成がままならない状況である。									
今後の方向性	●中山間地域の農地の公益的機能を維持する。●新規就農者の育成を図る。●有害鳥対策として、防護面を強化するとともに捕獲の充実を図る。									
事務事業のポジション	<table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td><td>01 03 06</td><td>08</td> </tr> <tr> <td></td><td>10 11</td><td>02 05 09</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 01 米生産調整対策事業 02 有害鳥獣対策事業 03 農業金融対策事業 04 中山間地域等振興対策事業 05 畜産振興対策事業 06 家畜保健衛生対策事業 07 集落営農育成事業 08 農業担い手育成事業 09 認定農業者育成事業 10 林業担い手対策事業 11 農業後継者対策事業 					01 03 06	08		10 11	02 05 09
	01 03 06	08								
	10 11	02 05 09								

施策概要書

施策名	3 新鮮・安全・安心な農林畜産物の供給	課名	農業畜産課		
目的	●新鮮・安全・安心な農林畜産物を供給している(農業者)。新鮮・安全・安心な農林畜産物を購入している(消費者)。				
20年度の成果	●卸売市場で取り扱う地場野菜・果物の量が、目標の90%にしか達しなかった。また、ブランド商品の出荷額にあっても長崎さちのか(いちご)は前年度より伸びがあったものの、世知原茶、出島の華(みかん)、長崎和牛西海の牛の出荷額が伸び悩み目標の76%にとどまった。				
成果指標	① 地場産(市場)取扱割合(野菜・果物)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		14.0	15.5	12.3	15.5
成果指標	② ブランド商品の出荷額	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		億円	億円	億円	億円
		11.2	12.3	9.4	14.1
施策の課題	●流通構造の多様化により、本市の卸売市場に出荷される地場農産物の割合が低下している状況である。●ブランド商品の出荷量は近年の温暖化に伴い生産量の減少が見られ、併せて経済低迷により嗜好品の多い本市農産物においては価格上昇が見られない。				
今後の方向性	●高価で取り引きされる他の市場への出荷は抑制できないが、地場産を求める消費者ニーズに応えるため、輸送コスト、新鮮な農産物の提供などを勘案して、市場の取り扱い量の増に向けた取り組みを行う。●ブランド商品の宣伝普及を図るため、企業立地・観光物産振興局との連携を強化し、消費拡大の活動並びに農林畜産物生産の情報提供を推進する。				
事務事業のポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 果樹振興対策事業 02 野菜花き振興事業 03 茶振興対策事業 04 地場産品創出PR事業 		

施策名	4 都市と農村が共生する地域づくり	課名	農林整備課、農業畜産課		
目的	●農村と都市との交流を通じ、農村が活性化すること。●森林整備の推進等を通じ、多面的機能が発揮されること。				
20年度の成果	●グリーンツーリズムにおける体験イベントや食育イベント、林業教室等を実施したが、特に酪農体験やバターづくり体験等を取り込んだミルクツーリズム関連事業の参加者に好評であった。				
成果指標	① 農林業体験者数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		人	人	人	人
		1,243	3,500	4,067	5,000
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●グリーンツーリズムなど、都市と農村の共生が全国的にも注目を集めており、本市でも観光分野と連携した取り組みを行う必要がある。				
今後の方向性	●農林業従事者が主体的に取り組むグリーンツーリズムに対し、体制づくりや活動の面で必要な支援を行う。●農地等の保全・活用に関する集落や地域ぐるみでの活動への支援、森林整備の推進等を通じ、多面的機能を発揮する森林や田園空間の保全整備・維持を図る。●交流施設や交流農地の整備等を支援する。				
事務事業のポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 農地・水・環境保全事業 02 森林整備事業 03 森林空間総合整備事業 04 ふれあい農業推進事業 05 農山村交流施設等管理運営事業 06 松くい虫対策事業 		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
活力ある農林業を展開する生産基盤の整備	農地行政一般管理事業	農林整備課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	干害恒久対策事業	農林整備課	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	改善
	農地基盤整備促進事業	農林整備課	1	2	2	1	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	営農用道路整備事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市営農業用施設管理事業	農林整備課	1	2	2	2	3	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	土地基盤整備償還助成	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市有ため池管理事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	老朽ため池対策事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	農道整備事業(県営事業負担金)	農林整備課	1	2	1	1	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	農業用基幹的施設維持管理事業	農林整備課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	ほ場整備換地事務補助事業	農林整備課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	農林行政一般管理事業	産業政策課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	林道改良事業	農林整備課	1	2	2	2	2	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	農業施設・機械整備事業	農業畜産課	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	家畜導入促進事業	農業畜産課	1	2	2	2	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	畜産施設・機械整備事業	農業畜産課	1	2	2	3	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	農地・水・環境保全向上対策事業(営農活動)	農業畜産課	1	2	2	3	3	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	農業委員会一般管理事業	農業委員会事務局	1	2	2	1	3	1	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
遊休農地の有効利用事業	農業委員会事務局	1	2	2	2	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持	
安定した農林業を支える経営体制の強化	米生産調整対策事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	有害鳥獣対策事業	農業畜産課	1	2	2	1	2	3	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	農業金融対策事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	中山間地域等振興対策事業	農業畜産課	対象外	対象外	対象外	2	3	2	対象外	とくに課題は見当たらない	終了
	畜産振興対策事業	農業畜産課	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	家畜保健衛生対策事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
安定した農林業を支える経営体制の強化	集落営農育成事業	農業畜産課	1	2	2	1	1	1	2	有効性または効率性に課題あり	終了
	農業担い手育成事業	農業畜産課	1	2	2	1	3	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	認定農業者育成事業	農業畜産課	1	2	2	1	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	林業担い手対策事業	農林整備課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	農業後継者対策事業	農業委員会事務局	1	2	2	1	2	1	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
新鮮・安全・安心な農林畜産物の供給	果樹振興対策事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	3	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	野菜花き振興事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	茶振興対策事業	農業畜産課	1	1	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	地場産品創出PR事業	農業畜産課	1	2	2	3	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
都市と農村が共生する地域づくり	農地・水・環境保全事業	農林整備課	1	2	2	3	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	森林整備事業	農林整備課	1	2	2	2	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	森林空間総合整備事業	農林整備課	1	2	2	3	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	ふれあい農業推進事業	農業畜産課	1	2	2	3	3	3	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	農山村交流施設等管理運営事業	農業畜産課	1	2	2	2	3	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	松くい虫対策事業	農林整備課	1	2	2	2	2	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持

政策概要書

政策名：水産業の振興

部局名：農水商工部、企業立地・観光物産振興局

対象	●市民 ●漁業事業者						
目的	豊かな自然を活かし、新鮮で安全・安心な水産物の安定的な供給されている。						
内容	<p>●資源回復のための生産基盤として、沿岸域の魚類漁場として宇久地区に魚礁設置、ナマコ漁場として針尾地区、アワビ漁場として相浦地区に漁場を造成し、黒島、高島、浅子、宇久、神崎の各漁港整備および神の浦(宇久)地区において集落環境整備を行った。また有用種苗(ウニ、アワビ、エビ、タイワンガザミ、ヒラメ、カサゴ、ナマコ、オニオコゼ)の生産・放流を実施し、イワガキ、ヒオウギの試験生産を行った。</p> <p>●安定した漁業を支える経営体制を図るため、合併漁協における漁協経営基盤強化事業の支援を実施し、離島地区における漁業と漁場維持の支援事業も実施した。</p> <p>●新鮮・安全・安心な食料供給として、水産資源の保存管理、海の環境保全及び魚食普及を市民に周知するため水産加工まつりや漁協が行う販売促進等の事業の支援を行った。</p> <p>●都市と漁村の交流として、瀬標設置(小佐々地先)および漁業体験館(柿ノ浦・高島地区)の整備を行った。</p>						
トータルコスト	1,130,741 千円	うち 事業費	994,247 千円	うち 人件費	136,494 千円		
20年度の成果	平成18年度より水産業基本計画を実施に移し各種事業を行ってきたが、魚価の低迷、後継者不足、燃油高騰が続く中、平成20年度の漁獲量は54,820tと19年度より減少したが、目標値は達成できた。しかし漁獲高は魚価の低迷等により10,299百万円と目標値の達成は成らなかった。						
成果指標	①	指標名	漁獲量	H19実績値 トン	H20目標値 トン	H20実績値 トン	H24目標値 トン
		指標式	佐世保市管内6漁協の漁獲量合計(漁協調査)				
	②	指標名	漁獲高	H19実績値 百万円	H20目標値 百万円	H20実績値 百万円	H24目標値 百万円
		指標式	佐世保市管内6漁協の漁獲高合計(漁協調査)				
政策の課題	●円滑な漁業活動を支援するため生産基盤の整備(漁村・漁港・漁場)だけではなく、漁家経営安定のため漁協基盤の強化や人づくり(後継者)、水産物の消費拡大、交流人口増加による漁村の活性化をさらに推進し、漁業振興を図る必要がある。						
今後の方向性	<p>水産業の振興のため4つの施策を実施する。</p> <p>●資源回復のための生産基盤づくり⇒漁港漁場の一体的な整備と種苗生産・放流事業等による漁業資源の維持培養を図る。</p> <p>●安定した漁業を支える経営体制づくり⇒漁家の経営基盤である漁協の合併を推進し、さらに担い手対策等により、次世代につながる魅力ある漁業経営の基礎を構築する。</p> <p>●新鮮・安全・安心な食料供給づくり⇒水産物の食の安全・安心を確保するためにも漁場環境の保全を図り、さらに地場流通施設の活用、ブランド化等により消費の拡大を推進する。</p> <p>●都市と漁村の交流による地域づくり⇒ブルーツーリズムの推進により都市との交流を促進し、漁村の活性化を図る。</p>						

施策概要書

施 策 名	1 資源回復のための生産基盤の整備	課名	水産課、水産センター		
目 的	●沿岸域での漁場造成および有用種を中心とした種苗の生産・放流により漁業資源が増加し、また高齢化した漁業者の労力軽減化対策や安全性の向上に重点を置いた漁港整備により沿岸域での漁業を営むことができる環境が整う。				
20年度の結果	●漁場(藻場・漁場環境)においては、改善の方向が見られたことにより、平成20年度に掲げた沿岸漁業の漁獲量の目標値に対して92.6%達成であり、十分とはいえないが、若干の増加がみられ、減少傾向に歯止めがかかったようであるが、漁獲高の上昇は漁獲量ほどの増加がなく、魚価の低迷が影響し低調に推移している。				
成果指標	① 沿岸漁業の漁獲量	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		t	t	t	t
		3,454	4,000	3,705	4,600
②		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施 策 の 課 題	●沿岸域での資源の減少に歯止めを行うための種苗放流や資源管理と燃油高騰や高齢者等にも対応した近隣の漁場および漁村・漁港等の生活活動を支える基盤の整備を進める必要がある。				
今 後 の 方 向 性	●漁村の総合的な振興⇒漁港・漁場・漁村の一体的、総合的な整備を行い、水産資源の生産力向上と生活環境等の改善を図る。●栽培漁業の推進と養殖業の育成⇒資源の適切な管理の下、効率的かつ持続的な利用を図るため「つくり育てる漁業」が推進する。●種苗生産事業の推進⇒施設の充実を図り、安定的な種苗の供給と多様化するニーズに対応した魚種の開発を推進する。				
事務事業のポジション			01 漁村の総合的な振興事業 02 栽培漁業の推進と養殖業の育成事業 03 種苗生産事業の推進事業		

施 策 名	2 安定した漁業を支える経営体制の強化	課名	水産課		
目 的	●健全で自立可能な漁協が育成し、制度資金・交付金等の活用により漁家の経営が安定強化すること●漁業後継者(新規就業者)が確保され、さらに女性部、青年部、漁業集落等の活動を支援し、漁村の活性化が図られること●漁業生産、流通体制が構築されること				
20年度の結果	●漁業従事者の高齢化(60歳以上が半数を超えている)に伴い、予想より漁業従事者の減少のスピードがはやまっていく。さらに19年度の漁協合併により新組合からの脱退者より組合員数の減少率が高くなった。				
成果指標	① 担い手数(漁協組合員数)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		人	人	人	人
		1,923	2,047	1,882	2,020
②		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施 策 の 課 題	●漁家経営の支援や担い手育成など、経営体制の強化を図ることが重要である。				
今 後 の 方 向 性	●漁家経営の安定強化⇒健全で自立可能な漁協が育成し、制度資金・交付金等の活用により漁家の経営が安定強化を図る。●意欲ある担い手の育成・支援⇒漁業後継者(新規就業者)が確保されることにより漁村の活性化を図る。●漁業関連施設の充実⇒漁業生産体制を構築するための漁業用関連施設の充実を図る。				
事務事業のポジション			01 漁家経営の安定強化事業 02 漁業関連施設の充実事業 03 意欲ある担い手の育成・支援事業		

施策概要書

施策名	3 新鮮・安全・安心な水産物の供給	課名	水産課、企業立地・観光物産振興局		
目的	●水域の監視や藻場の保全、海浜清掃により漁場環境が保全され水産物の安全・安心な生産が行えること●ブランド化、販路拡大等により地域特産物の生産支援と消費拡大に繋がること●地域の流通施設の活用や食育の推進により水産物の消費が拡大すること				
20年度の成果	●2つの成果目標について達成できたが、特産品においては、イリコ(3,925t⇒3,150t)は減少、九十九島カキ(1,080t⇒1,250t)は増加している。また大村産ナマコは、湾全体での資源管理の取組により増加傾向にある。				
成果指標	① 地域特産物の出荷量	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		t	t	t	t
		5,010	4,720	4,439	4,880
	② 市内向け出荷量の推移	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
t		t	t	t	
		16,300	14,800	15,400	15,500
施策の課題	●佐世保市の水産物や水産加工品の知名度はまだ低く、今後、地元水産物、加工品の知名度を上げ、高付加価値化を図る等の対策を積極的に進める必要がある。さらに水産業を振興するには、より多くの人々に水産物や水産加工品を消費してもらうことが不可欠であるため魚食普及の積極的なPRを実施し、消費者ニーズの把握、地産地消の積極的な取り組みが必要である。				
今後の方向性	●漁場環境の保全対策⇒水域の監視や地域と一体となり藻場の保全、海浜清掃により漁場環境が保全され水産物の安全・安心な生産環境を支援する。●地域水産物の消費拡大の促進⇒地域ブランド化や県外出店による販路拡大等による地域特産物の生産と消費拡大を支援する。●地産地消の推進⇒地域の流通施設(市場や生産物直販所等)の活用や食育の推進(給食等への水産物の使用拡大)により水産物の消費が拡大を支援する。				
事務事業のポジショニング	<div style="margin-left: 20px;"> 01 地域水産物の消費拡大促進事業 02 地産地消の推進事業 03 漁場環境の保全対策事業 </div>				

施策名	4 都市と漁村の交流による地域づくり	課名	水産課		
目的	●漁業との調和を図り、市民の憩いと安らぎの空間を創出すること●漁業体験施設等の整備により都市と漁村の交流促進を行い、漁村の活性化を図ること				
20年度の成果	●施設及び体験メニュー等の不足による集客数の伸び悩みがあったが、体験施設の整備が完了し今後の体験者数の増加が見込まれる。				
成果指標	① 漁業体験者の推移	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		人	人	人	人
		1,779	3,000	1,836	5,000
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●体験プログラムや地域のリーダー養成等が完了しておらず、漁村が持つ多面的な機能と豊かな資源(自然)が、十分に活用されていないために、市民や都市と漁村との交流が十分に図られていない。				
今後の方向性	●漁業と海洋性レクリエーションとの調和⇒漁業との調和を図り、市民の憩いと安らぎの空間を創出する。●ブルーツーリズムの推進⇒漁業体験施設等のハード並びに体験プログラム等のソフト整備により都市と漁村の交流促進を行い、漁村の活性化を図る。				
事務事業のポジショニング	<div style="margin-left: 20px;"> 01 漁業と海洋レクリエーションとの調和事業 02 ブルー・ツーリズムの推進事業 </div>				

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
資源回復のための生産基盤の整備	漁村の総合的な振興事業	水産課	1	2	2	2	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課	対象外	対象外	対象外	3	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	種苗生産事業の推進事業	水産センター	1	2	2	3	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
安定した漁業を支える経営体制の強化	漁家経営の安定強化事業	水産課	1	2	2	1	3	1	3	有効性または効率性に課題あり	現状維持
	漁業関連施設の充実事業	水産課	1	2	2	1	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	1	2	2	1	1	1	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
新鮮・安全・安心な水産物の供給	地域水産物の消費拡大促進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	地産地消の推進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	3	2	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	漁場環境の保全対策事業	水産課	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
都市と漁村の交流による地域づくり	漁業と海洋レクリエーションとの調和事業	水産課	1	2	2	1	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	ブルー・ツーリズムの推進事業	水産課	1	2	2	3	3	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
水産業の振興を実現するための包括的な施策	水産行政一般管理事業	水産課	1	2	2	2	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持

政策概要書

政策名：雇用の創出と労働の安定 部局名：農水商工部、企業立地・観光物産振興局

対象	市民(働く意欲のある人)、県外及び県市内の企業						
目的	市民(働く意欲のある人)が、雇用され安定して働くことができる環境が創出されている。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな製造業の受け皿となる市営工業団地造成のための適地調査事業を実施し、候補地として9箇所を選定した。また、市営工業団地の第1弾として「吉井町御橋工業団地」の再整備を決定した。 ●本市を含む県北4市7町が、企業立地促進法に基づく自動車・造船を含めた運輸関係、情報、エネルギー環境関連業種の促進地域として国の同意を受けたことにより、2,500人の雇用創出を目指した施策に取り組んだ。 ●勤労者が安定して働けるように、中小企業が退職金共済制度に加入しやすくするための助成、中小企業従業員の福利厚生を行なう中小企業勤労者福祉サービスセンターへの支援、企業が研修や講演会等に利用する労働福祉センターの運営等により、勤労者福祉の増進に取り組んだ。 ●新規卒者やリターンを含む求職者のための就職面談会の開催、高齢者や短期就業希望者の就業機会の確保のためのシルバー人材センターやパートバンクへの支援など、就職活動の場と機会の確保を行なった。 ●雇用対策は、基本的に国の果たすべき役割が大きく、また一自治体のみでの取り組みにはおのずと限界があることから、国、県並びに商工会議所等の関係機関との連携により各施策を実施した。 						
トータルコスト	327,939 千円	うち 事業費	285,627 千円	うち 人件費	42,312 千円		
20年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地件数は9件で、各企業の雇用計画によると、総数で1200人以上の新規雇用の場が創出できたが、経済情勢の悪化に伴い、各企業ともに計画どおりに進まなかったため、目標の達成に至らなかった。 ●就職活動の支援や勤労者福祉の増進など、国、県等関係機関の協力により積極的に取り組んだが、20年度後半からの経済情勢の後退や地域間格差の拡大が大きく影響し、目標を達成することはできなかった。 						
成果指標	①	指標名	有効求人倍率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				倍	倍	倍	倍
				0.64	0.80	0.54	1.00
	指標式	雇用の創出と労働の安定の成果として、本市における有効求人倍率で計ります。					
②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
	指標式						
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな雇用を生み出す企業誘致の受け皿となる市営工業団地の整備と、企業誘致のための体制強化が求められている。 ●若者、高齢者、女性、障がい者等の多様な雇用機会の創出支援が重要である。 ●勤労者が安心して快適に働けるよう、勤労者福祉の充実が必要である。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地促進のための支援制度の拡充や雇用の受け皿となる工業団地の整備促進を行なう。 ●雇用対策は、基本的に国の果たすべき役割が大きく、また一自治体のみでの取り組みにはおのずと限界があることから、各施策を取り組むに当たっては、国、県並びに商工会議所等の関係機関との連携を強化する。 ●現在の雇用情勢には、求人と求職のミスマッチ(求人時期のずれや情報不足等)も大きく影響していることから、埋もれた求人、埋もれた求職の掘り起こしを目指して、他部局とも連携しながら、関係者・関係機関の情報交流を進める。 						

施策概要書

施策名 1 就職活動の支援	課名	産業政策課			
目的 ●就職活動の場・機会が確保される。					
20年度の成果 ●新規学校卒業者の市内就職率は、目標に対して85.5%と前年度の102.8%から後退している。年度前半は、景気回復基調であったが、秋以降の急激な経済・雇用情勢の悪化が影響したと思われる。					
成果指標	① 新規学校卒業者の市内就職率	H19実績値 % 29.8	H20目標値 % 31.0	H20実績値 % 26.5	H24目標値 % 35.0
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題 ●就職活動の場と機会の提供と就労環境の整備・改善と並行して、雇用の受け皿となる市内中小企業の活性化と企業誘致など、新規求人の増を図る必要がある。また、求人と求職のマッチングを図るための情報交流も必要である。					
今後の方向性 ●厳しい雇用環境が続いている中、事業推進に当たっては、ハローワーク等の関係機関との連携を深めるとともに、国の支援策(地域雇用創造推進事業等)を活用しながら、積極的な情報発信と効果的な合同企業面談会の開催等により、就職活動の場の提供と機会の確保に努める。					
事務事業のポジショニング			01 労働雇用対策事業 02 シルバー人材センター支援事業 04 ワークプラザ求職者支援事業		

施策名 2 企業立地の促進及び多様な就労の場の確保	課名	企業立地・観光物産振興局、商工課			
目的 ●県外、県内及び市内の企業に進出または操業しやすい環境を与え、本市への新たな立地や既存施設の拡張をしてもらうこと。また、企業立地の促進等を通じ、多様な就業の場が確保される。					
20年度の成果 ●20年度の成果指標は、18年10月以降の累計値「立地企業の雇用者数600人」、「企業立地件数10社」に対し、雇用者数590人、企業立地件数10社と、雇用者数は達成できなかったが、企業立地件数は目標値が達成できた。					
成果指標	① 立地企業の新規雇用者数	H19実績値 人 272	H20目標値 人 600	H20実績値 人 590	H24目標値 人 1,980
	② 立地企業数	H19実績値 社 9	H20目標値 社 10	H20実績値 社 11	H24目標値 社 25
施策の課題 ●立地希望企業の業種によっては工業用の水の確保が必要。●交通アクセスが良好で、内陸型、一定の広い面積など、他県と競争できる市営工業団地整備地区の決定、他都市に負けない安価な分譲価格【単価】を設定する必要がある。●企業立地推進顧問(平成20年4月設置)及び企業立地推進アドバイザー(平成20年10月設置)との連携を図り、企業訪問を積極的に取り組む必要がある。					
今後の方向性 ●市営工業団地造成事業の個所決定。●奨励制度対象立地企業の雇用計画に基づく雇用者数の増加促進。					
事務事業のポジショニング			01 企業立地推進事業 02 産業団地管理事業 03 市営工業団地整備事業		

施策概要書

施 策 名	3 勤労者福祉の増進	課名	産業政策課		
目 的	●勤労者が安定して働くことができる。				
20 年 度 の 成 果	●会員数は目標の86.6%と、経済不況の影響を反映した実績となっているが、中小企業従業員の福利厚生の上には一定の効果があった。平成20年度実績6,063人/目標7,000人=達成率86.6%				
成 果 指 標	① 中小企業勤労者福祉サービスセンター会員数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
	②				
施 策 の 課 題	●(財)中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業については、平成21年度の国庫補助終了に向け、登録会員の増や経費節減など、財団自体の自助努力を前提とつつ、市単独補助も含めた具体的支援方を検討しなければならない。				
今 後 の 方 向 性	●中小企業退職金助成制度は、従来の方法により事業を継続していく。●(財)中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業については、登録会員の増や経費節減など、財団自体の自助努力を前提とつつ、会員確保のための積極的な情報発信と財団への働きかけを強化して継続していく。●労働福祉センター運営事業は、サービスの向上とともに、経費節減によるコスト削減を図る。				
事 務 事 業 の ポ ジ シ ョ ニ ン グ			<ul style="list-style-type: none"> 01 中小企業退職金助成事業 02 中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業 03 労働福祉センター運営事業 		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
就職活動の支援	労働雇用対策事業	産業政策課	1	2	2	1	2	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	シルバー人材センター支援事業	産業政策課	1	2	2	1	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	ワークプラザ求職者支援事業	産業政策課	1	2	2	1	3	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
企業立地の促進及び多様な就労の場の確保	企業立地推進事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	産業団地管理事業	商工課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市営工業団地整備事業	企業立地・観光物産振興局	1	2	2	2	3	1	3	有効性または効率性に課題あり	改善
勤労者福祉の増進	中小企業退職金助成事業	産業政策課	1	2	2	2	2	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	中小企業勤労者福祉サービスセンター支援事業	産業政策課	1	2	2	1	2	2	1	とくに課題は見当たらない	改善

政策概要書

政策名：環境に配慮したまちづくり

部局名：環境部

対象	●市民 ●市民団体 ●事業者 ●行政						
目的	環境負荷を少なくするなどにより、市民・事業者に係る恵み豊かな環境が保全され、次世代に継承される。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●19年度に改定した「佐世保市環境基本計画」に基づく計画の点検評価等の進行管理を図った。 ●大気環境や水環境など市内の環境状況を把握するとともに、環境負荷の発生源等に対して監視指導、啓発を実施する等生活環境の保全や快適性の確保を図った。 ●市内の野生生物調査を行うとともに、自然観察員と協働で自然観察会を開催し、自然環境保全の意識啓発を図った。 ●「佐世保市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき4つの重点取組(意識向上、省エネルギー行動、自動車対策、ごみの減量)を推進するとともに市の施設の省エネ化についてESCO事業の検討を行った。 ●環境市民育成を目的として「佐世保市環境教育・環境学習計画」の改定を行い、市民・市民団体・事業者・行政の連携・協働の取組や推進拠点として、させぼエコプラザの役割を示した。 						
トータルコスト	94,890 千円	うち 事業費	85,736 千円	うち 人件費	125,977 千円		
20年度の成果	温室効果ガス排出量、環境保全の取組に対する市民満足度とも目標達成に至らなかったが、前年度を上回り改善した。						
成果指標	①	指標名	温室効果ガス排出量の1990年(平成2年)比削減率	H19実績値 %増 9.1	H20目標値 %増 3.7	H20実績値 %増 5.3	H24目標値 %減 6.0
		指標式	1990年(平成2年)の温室効果ガス排出量と、それ以降の各年度の排出量とを比較した削減率				
	②	指標名	環境保全の取組に対する市民満足度	H19実績値 % 21.5	H20目標値 % 29.5	H20実績値 % 22.6	H24目標値 % 50.0
		指標式	環境保全の取組全般に対する市民の満足度について「市民意識アンケート調査」				
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策の市民・市民団体・事業者・行政の連携・協働の取り組みと市域全体への広がりを進める。 ●改正された地球温暖化対策法への対応が必要。 ●小規模事業場等への指導対応等による負荷の低減を図る。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●環境基本計画の推進及び計画の進行管理を図る。 ●温室効果ガス削減の重点的取組みとして、エネルギー消費の少ない機器や施設の導入等の普及促進を図る。 ●改定した「佐世保市環境教育・環境学習計画」に係る事業を計画的に実施する。 ●大気汚染の監視強化及び事業所への立入調査等監視指導の充実を図る。 						

施策概要書

施策名	1 環境保全活動の促進	課名	環境保全課、宇久環境センター、建築指導課		
目的	●市民や市民団体等が、環境保全への意識を高める。●学校版ISOの普及により、学校での環境保全活動が活発化し、家庭や地域での取組が拡大する。●事業者がエコアクション21等の認証取得や環境配慮の事業活動が活発となる。●観光客などからも市の環境施策への協力が得られる。				
20年度の成果	●20年度実績値58.8%÷同目標値62.9%=93.5%				
成果指標	① エコライフ・エコオフィス実践度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		59.2	62.9	58.8	85.0
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●平成20年に改正された地球温暖化対策法に基づく地域実行計画を策定(地域推進計画の改定等)する。				
今後の方向性	●改訂環境教育・環境学習計画に基づいた事業の推進を図る。●「佐世保市役所エコプラン」の取組としてESCO事業に係る庁内関係部署の調整及び実施に向けた取り組み。				
事務事業のポジション			01 環境基本計画推進事業 02 環境マネジメントシステム推進事業 03 環境教育・環境学習推進事業 04 地球温暖化防止対策事業 05 省エネルギー法対策事業		

施策名	2 自然環境の保全	課名	環境保全課、動植物園		
目的	●市民が、自然環境保全への意識を高める。●市民団体活動の輪が広がり、行政と連携した自然環境保全活動が行われる。●希少野生生物が保護され、地域の豊かな自然環境が保全される。●自然環境に配慮した開発が行われる。				
20年度の成果	●20年度実績値81.8%÷同目標値85%=96.2%であったが19年度81.6%から改善した。				
成果指標	① 自然環境への市民満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		81.6	85.0	81.8	85.0
成果指標	② ホタルの生息把握箇所数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		箇所	箇所	箇所	箇所
		76	62	78	62
施策の課題	●自然観察会等の開催や生息調査等に係る人材育成等の市民協働事業の拡大が必要である。				
今後の方向性	●市民、市民団体との協働による取組み及び自然観察員等を通じて市民の自然環境保全意識の向上を図る。●希少生物の継続した把握と地元と協働作業による監視等の必要な対策を講じる。●啓発イベント開催やパンフレット作成等を行い、市民へ自然環境保全の情報提供を行う。				
事務事業のポジション			01 野生生物保護事業 02 自然環境保全の推進事業 03 疾病野生鳥獣保護事業		

施策概要書

施策名	3 環境負荷の低減	課名	環境保全課		
目的	●事業活動や日常生活からの環境への負荷を低減し、生活環境の大気環境、水環境、その他生活環境の保全を図る。				
20年度の成果	●水質、大気、騒音に係る環境基準達成率は、89.2%で目標達成にいたらなかったが、20年度、黄砂等の影響により66.7%であった大気と同基準達成率は改善した。				
成果指標	① 環境基準達成率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		66.7	100.0	89.2	100.0
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●佐世保市環境保全条例の指定施設等の見直し及び小規模事業場の対応の検討。●環境情報の提供について、市報やホームページの活用とともに他の機関との連携及び情報提供手段の検討。●光化学オキシダント注意報発令等、環境汚染に係る危機管理体制の充実。●環境調査の精度の向上及び効率化を図る。				
今後の方向性	●大気、水、騒音の常時監視を行うとともに、大気汚染、水質汚濁、騒音等の環境負荷の発生を抑制するため、事業所等への立入り調査のマニュアルを整備し、監視指導の充実を図る。●市民の健康に影響を及ぼす恐れがある緊急事態等への市民等の周知、健康被害の把握など必要な措置を講じる。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 水質汚濁防止対策事業 02 大気汚染防止対策事業 03 騒音・振動・悪臭規制事業 		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
環境保全活動の促進	環境基本計画推進事業	環境保全課	1	2	2	1	2	1	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	環境マネジメントシステム推進事業	環境保全課	1	2	2	1	2	2	2	とくに課題は見当たらない	改善
	環境教育・環境学習推進事業	環境保全課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	地球温暖化防止対策事業	環境保全課	1	2	2	1	3	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	省エネルギー法対策事業	建築指導課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
自然環境の保全	野生生物保護事業	環境保全課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	自然環境保全の推進事業	環境保全課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	疾病野生鳥獣保護事業	動植物園	1	1	1	2	2	3	2	妥当性に課題あり	休止・廃止
環境負荷の低減	水質汚濁防止対策事業	環境保全課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	大気汚染防止対策事業	環境保全課	1	2	2	1	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	騒音・振動・悪臭規制事業	環境保全課	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持

政策概要書

政策名：循環型のまちづくり

部局名：環境部

対象	●市民 ●事業者						
目的	日常生活や事業活動を通じて、市民・事業者に係る循環型のまちづくりが推進される。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画に基づき、市内で発生するごみとし尿を適正に処理した。 ●本市が許可業による収集運搬としていることから、国及び県の指導により、し尿手数料の条例規定を廃止したことで、新たに、し尿収集運搬料金の基準額を定めて、指導要綱を策定した。 ●生活排水処理の推進のために、今後の浄化槽設置促進のための整備の方向性について検討を行った。 						
トータルコスト	6,158,169 千円	うち 事業費	4,843,260 千円	うち 人件費	1,376,973 千円		
20年度の成果	20年度実績値(一般廃棄物処理基本計画目標達成項目数2;「1人1日平均排出量」「生活排水処理率」)÷同目標項目数6;「1人1日平均排出量」「ごみ排出量」「リサイクル率」「焼却量」「埋立量」「生活排水処理率」)×100=33.3%家庭系ごみの減量化は進んでいるものの、事業系ごみの減量化・資源化が進んでいなかった。						
成果指標	①	指標名	「一般廃棄物処理基本計画」の目標達成率	H19実績値 %	H20目標値 %	H20実績値 %	H24目標値 %
		指標式	循環型のまちづくりの成果として、「一般廃棄物処理基本計画」に掲げる1人あたりのごみ排出量ほか6項目の目標の達成率で計ります。	33.3	100	33.3	100
	②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式					
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●一般廃棄物処理基本計画に基づいた成果指標において、未達成項目の「1人1日平均排出量」「ごみ排出量」「リサイクル率」「焼却量」は全てごみの排出抑制に集約できるため、4Rや分別徹底等総量の減量をさらに推進する必要がある。 ●廃棄物の不適正処理に対する監視・指導など法令に基づく厳格な対応、産業廃棄物の適正な処理が求められる。 ●焼却施設については、今後は、西部クリーンセンター建て替えなどの総合的な整備計画を策定する必要がある。 ●公共下水道の計画的な整備とともに、計画区域内外における浄化槽整備の推進を図るための実施方針の検討を進める必要である。 ●安定的し尿収集実施が確保されなければならない。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ排出等抑制のために総合的かつ計画的な処理対策を行い、循環型のまちづくり推進を図る。 ●生活環境の保全と公衆衛生の向上に支障がないよう安定的かつ効率的なごみ収集運搬と安定的・継続的なし尿収集運搬を行う。 ●運転計画に基づく安全・適正かつ効率的な運転及び施設の計画的整備等により施設を運営する。 ●生活排水処理基本計画に基づき、公共用水域の水質保全を図り、快適な水環境の創造に努める。 						

施策概要書

施策名	1 ごみ適正排出・減量化	課名	廃棄物・リサイクル対策課、環境政策課、建築指導課		
目的	●廃棄物の排出が抑制、適正な循環が促進され、その他適正処理がされる。				
20年度の成果	●家庭系ごみの減量化については、平成17年1月の有料化制度導入後、目標以上の水準を保っていたがここ2年ほど減量率は横ばいである。また、事業系ごみと持ち込みごみのごみ量がここ5、6年間で増加の傾向にあるので全体の量としては横這いの状況である。				
成果指標	① ごみ減量化率	H19実績値 %	H20目標値 %	H20実績値 %	H24目標値 %
		7.0	8.4	8.7	15.0
成果指標	② ごみの適正排出率	H19実績値 %	H20目標値 %	H20実績値 %	H24目標値 %
		98.4	100.0	98.5	100.0
施策の課題	●地域事情に応じた効率的で環境負荷の少ないリサイクルの推進が必要である。●不法投棄をはじめとする廃棄物の不適正処理に対する監督・指導など法に基づく厳格な対応の強化、及び産業廃棄物の適正な処理ルートの確立が必要である。●事業所から排出される廃棄物の適正な処理ルートの確立が必要である。				
今後の方向性	●「佐世保市一般廃棄物処理計画」に基づき、ごみ処理への総合的かつ計画的な対策を通じて、循環型のまちづくりの推進を図る。●廃棄物について、適正処理及び4Rの取り組みを推進する。●事業系の廃棄物の減量化の取り組みを推進する。				
事務事業のポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 減量リサイクル推進事業 02 適正排出啓発事業 03 廃棄物処理監視指導事業 04 環境行政一般管理事業 05 一般廃棄物処理基本計画推進事業 06 建設リサイクル法対策事業 		

施策名	2 ごみ適正処理	課名	施設課、廃棄物・リサイクル対策課、西部クリーンセンター、東部クリーンセンター、宇久清掃センター		
目的	●快適な生活環境を維持すること。●環境負荷の少ない循環型社会を構築すること。●適正かつ安定したごみの収集、ごみ処理、施設運転に係る各種環境基準値を満足していること。				
20年度の成果	●効率的な収集と適正・安全な施設運営に努めながら安定したごみ処理を行っている。				
成果指標	① 人口1人当たりの収集運搬経費	H19実績値 円	H20目標値 円	H20実績値 円	H24目標値 円
		2,797	2,818	2,697	2,818
成果指標	② ごみ処理施設の環境基準適合率	H19実績値 %	H20目標値 %	H20実績値 %	H24目標値 %
		100.0	100.0	100.0	100.0
施策の課題	●市内全域の燃やせるごみの委託体制の見直しが必要である。●施設整備においては、循環型のまちづくりに配慮した適正な廃棄物処理計画による総合的な整備が必要となる。●効率的で、環境負荷の少ないリサイクルの推進を図り、不法投棄や廃棄物の不適正処理に対し、法令に基づく監視・指導が必要となる。				
今後の方向性	●ごみの収集運搬は、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が無いように対応し、安定的かつ効率的に実施する。●施設の運営においては、運転計画に基づき適性・安全かつ効率的な運転に努める。また、安定したごみ処理を行うため、施設の計画的な整備を図る。				
事務事業のポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 ごみ収集運搬事業 02 焼却灰溶融施設建設事業 03 西部クリーンセンター運営事業 04 東部クリーンセンター運営事業 05 宇久清掃センター運営事業 06 漂着ごみ対策事業 07 一般廃棄物処理施設総合整備事業(ごみ) 		

施策概要書

施策名	3 生活排水処理	課名	環境政策課、環境保全課、クリーンピュアとどろき、宇久環境センター、保健福祉政策課		
目的	●生活排水処理施設が整備され、安全、効率的、適正に維持管理されることにより、生活排水が適正に処理され、その結果、水質が保全される。また、し尿収集が、適正に行われる。				
20年度の成果	●20年度実績値68%÷同目標値68%×100=100%				
成果指標	① 生活排水処理率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		67.4	68.0	68.0	75.0
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の題	●公共下水道ほか生活排水処理形態が多様であり、担当部署も異なるため、各部署ごとの整備計画との整合性を図りながら、生活排水処理の有効な手段である浄化槽整備について、実施方針を検討していく必要がある。●施設の管理運営におけるコスト削減のため、民間活力の活用も視野に入れる必要がある。また、公共下水道等の普及に伴い、し尿収集が減少する一方で、市民サービスを低下させずに、将来的にも安定した適正なし尿収集体制を確保していく必要がある。				
今後の方向性	●計画に基づき公共用水域の水質保全を図り快適な水環境の創造に努めることを基本とする。●主に市街化区域や河川・海域の水質への影響が懸念される地域で経済性を考慮しつつ公共下水道の整備を計画的に進めるとともに、公共下水道未整備区域などにおける浄化槽の設置促進を図る。●浄化槽が適正に維持管理されるよう必要な監視指導を行う。●し尿及び浄化槽汚泥については、効率的な施設運営に努め、し尿等の適正な処理を行う。				
事務事業のポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 浄化槽普及促進事業 02 クリーンピュアとどろき運営事業 03 離島し尿処理補助金 04 災害し尿くみとり補助 05 宇久衛生センター運営事業 06 下水道事業会計繰出金 		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
ごみ適正排出・減量化	減量リサイクル推進事業	廃棄物・リサイクル対策課	1	2	2	1	3	2	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	適正排出啓発事業	廃棄物・リサイクル対策課	1	2	2	2	2	1	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	廃棄物処理監視指導事業	廃棄物・リサイクル対策課	1	2	2	2	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	環境行政一般管理事業	環境政策課	1	2	2	1	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	一般廃棄物処理基本計画推進事業	環境政策課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	建設リサイクル法対策事業	建築指導課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
ごみ適正処理	ごみ収集運搬事業	廃棄物・リサイクル対策課	1	2	2	2	3	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	焼却灰溶融施設建設事業	施設課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	終了
	西部クリーンセンター運営事業	西部クリーンセンター	1	2	2	2	3	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	東部クリーンセンター運営事業	東部クリーンセンター	1	2	2	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	宇久清掃センター運営事業	宇久環境センター	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	漂着ごみ対策事業	宇久環境センター	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	一般廃棄物処理施設総合整備事業(ごみ)	施設課	1	2	2	3	3	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
生活排水処理	浄化槽普及促進事業	環境保全課	1	2	2	1	2	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	クリーンピュアとどろき運営事業	クリーンピュアとどろき	1	2	2	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	離島し尿処理補助金	環境政策課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	災害し尿くみとり補助	環境政策課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	宇久衛生センター運営事業	宇久環境センター	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	下水道事業会計繰出金	保健福祉政策課	1	2	2	2	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	現状維持

政策概要書

政策名：快適で魅力ある街の再生

部局名：都市整備部、農水商工部

対象	●市民 ●事業者						
目的	<ul style="list-style-type: none"> ●計画的な土地利用が推進される。 ●中心市街地においては拠点として活力と賑わいが創出される。 ●地域特性を活かしたまちづくりが推進される。 ●バリアフリーの住まいづくりなど、安全で快適な住環境が形成される。 						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●土地利用計画の基本となる、市街化区域と市街化調整区域の中間見直しが完了した。 ●市役所周辺地区では、老朽化した保健所が建て替わり、中央保健福祉センターとして整備された。 ●斜面密集市街地対策事業では、矢岳・今福地区において道路整備に係る用地買収等、東山地区及び福田・中通地区において道路計画に係る地形測量等を実施した。 ●公営住宅や民間の公的な賃貸住宅など良質な住宅を供給すると共に、建築物のバリアフリー化を推進した。 						
トータルコスト	4,667,587 千円	うち事業費	4,224,143 千円	うち人件費	467,531 千円		
20年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●土地利用計画の基本となる市街化区域と市街化調整区域の中間見直しが決定された。 ●高砂街区再整備事業の中央保健福祉センターが完成した。 ●斜面密集市街地対策事業では、矢岳・今福地区において事業進捗を図り、東山地区、福田・中通地区において事業着手した。 ●成果指標の実測値は長期目標を大きく上回る結果となったが、これは今回、本庁管内、相浦支所や早岐支所管内からの回答者が多かったことによるものと想定される。 						
成果指標	①	指標名	機能的にバランスがとれた街づくりに対する市民の認識度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式	快適で魅力的な街づくりに関する市民の認識度を「市民意識アンケート調査」	46.6	45.7	53.1	50.0
	②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式					
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年3月に江迎町、鹿町町と合併し市域が拡大する。 ●中心市街地では都市基盤を活かした再生が必要となる。 ●既成市街地の再生を進める場合、地元の同意を得るのが難しい。 ●高齢化等によりバリアフリー化された住宅のニーズが高まっている。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●都市計画マスタープランは江迎町、鹿町町も含めて策定する。 ●中心市街地においては民間活力・事業の導入を積極的に促進しながら、魅力的な街の形成に努める。 ●各地区において重点整備地区等を中心に、地元まちづくり協議会との協働や支援等により地元の理解が得られるようにする。 ●市営住宅の整備にあたっては、バリアフリー化を進め良質な住宅づくりを推進する。 						

施策概要書

施策名	1 中心市街地の再生	課名	高砂街区再整備室、都市政策課、まち整備課、公園緑地課、商工課		
目的	●中心市街地について、商業、業務、文化芸術の拠点として、人や物、情報等が集まり、活力と賑わいを創出する。				
20年度の成果	●成果目標は、高砂街区再整備事業の進捗率としており、目標を達成した。				
成果指標	① 高砂街区再整備事業の進捗率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		26.6	64.4	64.4	100.0
	② 歩行者通行量	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
人		人	人	人	
	65,701	64,700	67,391	60,300	
施策の課題	●これまでに整備された都市基盤を活かした、中心市街地の再生が必要となる。●関係者の意向も確認しながら、中心市街地活性化基本計画策定の可否を含めた検討が必要である。●中心市街地の二輪車駐車場の整備が必要である。				
今後の方向性	●中心市街地においては、県北地域最大の商業・業務拠点、また文化芸術の拠点として、必要な基盤整備を計画的に進めるとともに、民間活力・事業の導入を積極的に促進しながら、民間主導・市民参加による賑わいと活力の原点となる魅力的な街の形成に努める。●二輪車駐車場の整備については、公有地の活用について検討する。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 中心市街地活性化事業 02 駐車場整備事業 03 佐世保駅前広場維持管理事業 04 高砂街区再整備事業 05 栄・常盤地区市街地再開発事業 		

施策名	2 地域特性に応じた市街地の再生	課名	まち整備課		
目的	●まちづくり協議会等の活動に多くの人に参加し、主体性を持って街の再生に取り組むようになる。				
20年度の成果	●まちづくり協議会にかかる事業着手率60% 達成度100%=実績値60%/目標値60%×100 平成19年度に矢岳・今福地区、平成20年度に東山地区、福田・中通地区において事業着手した。				
成果指標	① まちづくり協議会に係る事業着手率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		20.0	60.0	60.0	100.0
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●既成市街地の再生を進める場合、地元の同意等を得るのが難しい。街を住み易くするため、地元住民が自ら係わり協働していく意識を持つことが大切であるが、一部この考えが浸透せず事業の理解を得るのが難しい。				
今後の方向性	●各地区において重点整備地区等を中心に、地元まちづくり協議会との協働や支援等により、地元住民が自らかかわる事業との意識を持つようになることや事業の実施に向けた取組みを推進する。道路等公共施設の整備を推進する。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 斜面密集市街地対策事業 02 街づくり推進団体補助事業 03 市街地再生指導事業 04 早岐駅周辺整備推進事業 		

施策概要書

施策名	3 計画的な土地利用の推進	課名	都市政策課、建築指導課		
目的	●市民、事業者が都市計画法や都市計画マスタープラン等に基づいた、計画的な土地利用を推進する。				
20年度の成果	●計画的な土地利用の基本となる市街化区域と市街化調整区域の中間見直しは都市計画決定された。●民間開発等の許認可事務については、関係法令等に照らし適正、迅速に事務処理ができた。●都市計画マスタープラン、指定道路図・台帳整備においては委託業務により十分な調査ができた。●平成20年度の成果指標は、目標値48.1%に対して実績値45.1%で、94%の達成であった。				
成果指標	① 目的に応じた土地利用に対する市民の認識度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		45.8	48.1	45.1	50.0
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●平成22年3月に江迎町、鹿町町と合併し市域が拡大する。●地域別懇話会は平成22年度も引き続き各地域で2回開催することから参加者が少なくならにように工夫する必要がある。●長期未着手都市計画道路の見直しにおいて住民の理解を得る必要がある。				
今後の方向性	●都市計画マスタープランは合併予定の江迎町、鹿町町も含めて策定する。●各地域の地域別懇話会の状況をホームページで公表することで、継続的な参加を促す。●長期未着手都市計画道路に係る権利者や地域住民に対する説明責任に努める。				
事務事業のポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 都市計画決定事業 02 開発行為適正指導事業 03 指定道路図・台帳整備事業 04 都市計画マスタープラン策定事業 		

施策名	4 安全で快適な住環境の形成	課名	住宅課、建築指導課		
目的	●バリアフリー意識が定着し、施設のバリアフリー化を図ることで、在宅の高齢者や障がい者とその家族の生活の質が向上する。●市民・建築主・事業主・設計者等が違反建築物の建築や売買をしなくなる。●高齢者や障がい者に良質な住居が確保される。				
20年度の成果	●バリアフリー化等に対応した市営住宅 実績なし ●特定生活関連施設の整備基準適合率 92.3% 36件/39件 × 100 = 92.3 ●建築関連規定検査済証等交付率 (686+10)/(687+37) × 100 = 96.1%				
成果指標	① バリアフリー化等に対応した市営住宅	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		戸	戸	戸	戸
		71	0	0	250
成果指標	② 特定生活関連施設の整備基準適合率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		96.1	100.0	92.3	100.0
施策の課題	●急速に進む高齢化により、市営住宅入居者においても高齢者の割合が増加しつつあり、バリアフリー化された住宅のニーズが高まっている。また高齢者の単身又は夫婦のみの世帯が増加しており、単身向け住戸の整備を行っていく必要がある。●公的民間住宅については入居率の低迷する住宅も見られる。●市民のバリアフリー化ニーズが高まっている一方で、施設設置者等は、管理やコスト面からバリアフリー化に消極的になる傾向が見受けられる。●建築後の違反建築物の是正は困難である。				
今後の方向性	●市営住宅の計画的な建替えや維持管理を行うとともに、公的民間住宅への支援・PRを行い、住宅セーフティネット機能の充実を図る。また、市営住宅の整備にあたっては、バリアフリー化を進め、良質な住宅づくりを推進していく。●違反建築物防止等に係る業務を通じ、住意識の向上を図る。また過去物件の追跡調査を行い是正計画をたてるなどし、安全で安心な住みよい住環境の形成を図っていく。●一定規模の建築行為について、審査・指導を行いバリアフリー化を推進していく。また啓発活動により、バリアフリー化を誘導する。				
事務事業のポジショニング			<ul style="list-style-type: none"> 01 建築指導業務 02 建築物バリアフリー推進事業 03 建築物バリアフリー化事業 04 市営住宅管理事業 05 市営住宅建替事業 06 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 07 特定優良賃貸住宅供給促進事業 		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
中心市街地の再生	中心市街地活性化事業	商工課	1	2	2	2	2	1	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	駐車場整備事業	都市政策課	1	2	2	3	3	3	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	佐世保駅前広場維持管理事業	公園緑地課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	高砂街区再整備事業	高砂街区再整備室	1	2	2	0	0	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	栄・常盤地区市街地再開発事業	まち整備課	1	2	2	1	1	3	3	有効性または効率性に課題あり	現状維持
地域特性に応じた市街地の再生	斜面密集市街地対策事業	まち整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	2	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	街づくり推進団体補助事業	まち整備課	1	2	2	1	2	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	市街地再生指導事業	まち整備課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	早岐駅周辺整備推進事業	まち整備課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
計画的な土地利用の推進	都市計画決定事業	都市政策課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	開発行為適正指導事業	建築指導課	対象外	対象外	対象外	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	指定道路図・台帳整備事業	建築指導課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	都市計画マスタープラン策定事業	都市政策課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
安全で快適な住環境の形成	建築指導業務	建築指導課	1	2	2	3	2	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	建築物バリアフリー推進事業	建築指導課	1	2	2	2	3	1	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	建築物バリアフリー化事業	建築指導課	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市営住宅管理事業	住宅課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市営住宅建替事業	住宅課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	特定優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
快適で魅力ある街の再生を実現するための包括的な施策	都市計画一般管理事業	都市政策課	1	2	2	2	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善

政策概要書

政策名：公園・緑地による憩いの場づくり

部局名：都市整備部

対象	●市民(地域住民)●都市公園						
目的	●都市における緑環境の保全や、防災空間としての機能を果たすとともに、市民が休息・活動できる場所が身近に提供されていること。						
内容	<p>●「都市公園等整備5ヶ年計画」に基づいて、地域住民の身近な公園を、安全で快適な利用に供するため、5公園(尾崎公園、花高第三公園、御船公園、椿ヶ丘公園、汐入公園)の再整備を完了した。また、特色ある公園として、親水ふれあい公園の整備を行った。</p> <p>●市内全公園において、安全性、快適性の向上を図るための維持管理を行った。</p>						
トータルコスト	630,830 千円	うち 事業費	516,014 千円	うち 人件費	114,816 千円		
20年度の成果	●前年度の実績値に比べ数値的には上がっているものの、目標値には、わずかにとどかなかつた。達成率は①99.3%、②92.1%						
成果指標	①	指標名	身近に公園が配置された市街化区域の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				%	%	%	%
	指標式	身近に公園が配置されている市街化区域(工業並びに工業専用地域を除く)の面積の割合					
				76.2	76.9	76.4	79.0
②	指標名	公園・緑地を利用している市民の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
			%	%	%	%	
指標式	公園・緑地を日頃どのくらい利用しているかを「市民意識アンケート調査」						
			38.5	40.5	37.3	47.0	
政策の課題	<p>●市民の憩いの場となるような魅力的で安全、快適な公園・緑地づくりを、地域特性に応じて、計画的に進めることが必要である。</p> <p>●烏帽子スポーツの里の再生については、市民が自然とのふれあいを楽しむ憩いの場として、さらに、高原地域の利用における拠点施設の役割を担う公園として、利用者の満足度を高めていくことが課題となる。</p> <p>●公園・緑地の整備及び適正な管理を行うにあたっては、市民及び事業者と協働して進めることが求められる。</p>						
今後の方向性	<p>●「佐世保市緑の基本計画」に基づく「都市公園等整備5ヶ年計画」などにより、計画的な公園整備を進めていく。</p> <p>●烏帽子スポーツの里整備事業については、市民や指定管理者などの意見を反映した再生計画とする。</p> <p>●公園の利用が促進されるよう安全性、快適性を重視した維持管理を行っていく。</p>						

施策概要書

施策名	1 公園・緑地の整備	課名	公園緑地課		
目的	●公園・緑地を整備することで、身近な公園の安全性、快適性や魅力の向上を図り、市民の公園利用に対する満足度を高める。				
20年度の成果	●再整備率 20% 実績5公園／目標25公園×100=20%				
成果指標	① 再整備率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		100.0	20.0	20.0	100.0
成果指標	② 公園整備後に対する満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		88.3	90.4	90.2	93.0
施策の課題	●既存公園のバリアフリー化の推進及び老朽化による安全性、快適性、魅力の低下の解消を図る必要がある。また、身近な公園などの整備について、全市的に適正配置を目指しているが、公園未整備地区が存在しており、これを解消していく必要がある。●烏帽子岳スポーツの里の再生については、市民が自然とのふれあいを楽しむ憩いの場として、さらに、高原地域の利用における拠点施設の役割を担う公園として利用者の満足度を高めることのできる計画づくりが求められている。				
今後の方向性	●近年の少子高齢社会に対応するため、公園のバリアフリー化を図るとともに、防災空間・レクリエーション空間として有効に機能するよう配慮する。また、都市に潤いを与え、都市景観の向上に資するよう配慮する。●烏帽子スポーツの里整備事業については、市民及び指定管理者などの意見を反映させた再生計画とする。				
事務事業のポジショニング			01 身近な公園整備事業 02 特色ある公園整備事業		

施策名	2 公園・緑地の適正な管理	課名	公園緑地課		
目的	●市民や地域住民のコミュニティ形成及び醸成の場として、また観光レクリエーション施設として、快適で安全な利用に供すること。●一時避難場所など災害時の防災空間として機能するよう適切な管理を行うこと。				
20年度の成果	●まちづくり市民アンケート調査の(7)快適な生活と交流を支えるまち「公園・緑地」のカテゴリで「非常に満足」「やや満足」の回答者割合・成果目標値35.4%・実績値34.9% 実績値が目標値の98.6%となっており、わずかに及ばなかった。				
成果指標	① 公園・緑地の取り組みに対する市民満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		36.8	35.4	34.9	40.0
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●公園愛護会については、地域の公園への愛着をさらに深めてもらえるよう情報紙等により啓発を行っていく必要がある。また、住宅地の開発により新しく生み出される小規模公園についても新しい住民による管理がスムーズに行われるよう開発事業者との連携を図っていくことが課題となる。●幅広い年齢層の公園利用者に対して、効果的な手段と内容の利用情報提供を行い、利用促進を図ることが課題となる。				
今後の方向性	●地域や広く市民に親しまれる公園を維持するため、公園愛護会や町内会等との連携・協力やボランティア活動により、遊具の点検、草刈・清掃を定期的実施し、必要な施設改修を定期的に行う。●公園の利用促進を図るため、ホームページの充実など積極的な情報発信を行い、身近で手軽に利用できる公園の提供を目指す。				
事務事業のポジショニング			01 公園の安全性・快適性確保事業 02 公園利用促進事業		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
公園・緑地の整備	身近な公園整備事業	公園緑地課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	特色ある公園整備事業	公園緑地課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
公園・緑地の適正な管理	公園の安全性・快適性確保事業	公園緑地課	1	2	2	2	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	公園利用促進事業	公園緑地課	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善

政策概要書

政策名：安全・安心で安定した水の供給

部局名：企画部、保健福祉部

対象	●市民						
目的	●安全・安心で安定した水の供給がされている。						
内容	<p>●石木ダム市民の会への活動助成や、安定的な水道事業を推進するため、水道事業会計繰出金などを行っている。</p> <p>●安全で安定した水の供給ができるよう、既存の浄水施設の適正な管理を行うとともに、老朽化した浄水場を統合し更新する事業を進めている。</p> <p>●全ての市民が安全な水を安定的に飲めるよう、水道未普及地区の解消に向けて、公共の福祉と地域振興の観点から必要な施設整備を計画的に行った。</p> <p>●効率的な管理と安定給水のため、水源確保を前提としながら、簡易水道等の統合を進めている。</p>						
トータルコスト	227,927 千円	うち 事業費	226,321 千円	うち 人件費	1,606 千円		
20年度の成果	<p>水道普及率は、平成18年度を起点として平成24年度に0.05ポイント上昇を目的する目標値を設定しており、20年度の目標値は達成できた。なお、平成20年度末、菰田地域の水道未普及地域の一部が解消され、給水地域の拡大につながったが、指標改善は平成21年度となる。安定給水という視点からは、一昨年度、給水制限により、市民満足度は一度低下し、今年度回復したが、抜本的解決が図れたとはいえない。</p>						
成果指標	①	指標名	水道普及率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				%	%	%	%
		指標式	安定した水の供給の成果として、行政区域内人口における給水人口の割合で計ります。				
	②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
指標式							
政策の課題	<p>●石木ダムや関連施設の計画的な整備を進め、水源を確保することが重要である。また、下水道処理水の利用など、関連の調査研究も求められる。</p> <p>●老朽化した浄水場(特に山の田浄水場)においては、年々ろ過能力が低下してきており、また近年生じている水質悪化への対処が必要となっている。</p> <p>●水道未普及地域の解消が求められる。</p> <p>●簡易水道等の多くは、施設の老朽化や水源不足等の問題を抱えている。</p>						
今後の方向性	<p>●水源の確保を図る。</p> <p>●安全で安定した水の供給を行うために浄水場を統合し更新を行う。</p> <p>●水道の未普及地区を解消するために、水道施設の計画的な整備を進めていく。</p> <p>●簡易水道を上水道へ統合することで水源確保を図ると共に施設の運営管理を適切に行っていくため計画的な統合事業を進めていく。</p>						

施策概要書

施策名	1 水源の確保	課名	政策経営課、保健福祉政策課		
目的	●安定的に水が確保できること。				
20年度の成果	●成果目標46.70%に対し、実績(事業費ベース)46.31%であったが、これは、事業費ベースの予算額に対しての実績値であり、事業そのものが停滞しているものではない。				
成果指標	① 石木ダム建設事業進捗率(事業費ベース)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		45.30	46.70	46.31	70.30
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●石木ダムや関連施設の計画的な整備のために、佐世保市民の理解や川棚町民の相互理解を深め、早期に水源確保のための、石木ダム建設を促進させる。				
今後の方向性	●石木ダム及び関連施設の建設の早期実現を図るための佐世保市民および川棚町民との連携を促進する。●水資源の有効活用のため、下水処理水の利用等の調査検討を行う。				
事務事業のポジショニング			<p>01 水道水源開発推進事業</p> <p>02 水道事業会計繰出金</p>		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
水源の確保	水道水源開発推進事業	政策経営課	1	2	2	3	1	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	水道事業会計繰出金	保健福祉政策課	1	2	2	2	3	2	3	有効性または効率性に課題あり	現状維持

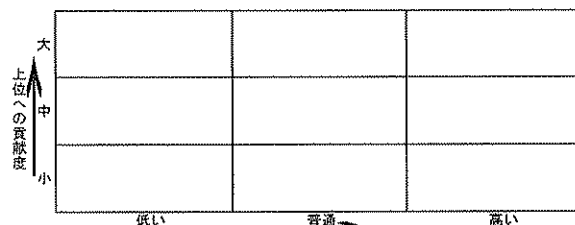
政策概要書

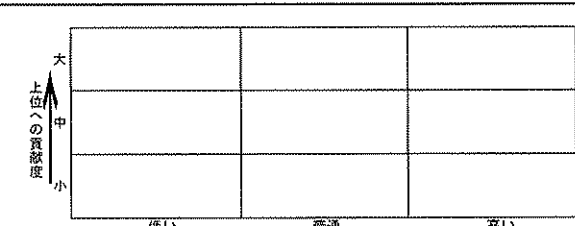
政策名：交流を支える地域交通づくり

部局名：企画部、土木部

対象	●市民						
目的	●安全で快適な移動を確保する地域交通づくりを進めること。						
内容	<p>●地域交通再生計画プログラム編の推進方法について外部の検討会で承認された。</p> <p>●地方バス路線維持対策について、維持基準に該当する9路線を運行するバス事業者に対して、運行にかかる欠損補助を行った(一部路線は、国・県との連携による)。</p> <p>●松浦鉄道(株)が施設整備事業計画に基づき、平成18年度から25年度の8年間に行う施設整備事業のうち、平成20年度分事業に対して、長崎県、佐賀県、及び沿線自治体と連携して財政支援を行った。</p> <p>●黒島、高島の生活航路である黒島航路を運行する事業者に対して、国・県の補助要綱に基づき、佐世保市としても補助を行った。</p> <p>●宇久・寺島航路については、運航に係る特別会計を設け、国・県の補助を受けて運航したが、同時に今後の運営のあり方検討を継続して行った。</p> <p>●市道の整備は、安心安全のまちづくりや観光振興、高齢社会への対応、合併新市の交流に寄与する事業について重点的に進めた。</p>						
トータルコスト	3,871,445 千円	うち 事業費	3,095,037 千円	うち 人件費	812,539 千円		
20年度の成果	目的地まで安全で円滑に移動できると思う市民の割合は目標値79%に対し、79.9%だった。						
成果指標	①	指標名	目的地まで円滑に移動できると思う市民の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				%	%	%	%
				78.0	79.0	79.9	80.0
	指標式	目的地まで円滑に移動できると思う市民の割合を「市民意識アンケート調査」					
②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
	指標式						
政策課題	<p>●公共交通機関を中心とした利便性の高いネットワークづくりが充実していないことが課題である。利便性の高いネットワークづくりとは公共交通の維持確保、道づくり、交通環境づくりが一体となって公共交通機関が使いやすいものにするものであるが、それを目指した地域交通再生計画プログラム編の推進体制を確立したところであり、これから各事業の進捗の検証等に取り組んでいく状況である。</p> <p>●また、現在整備中である西九州自動車道が平成21年度末には一部共用される予定であり、新たな交通体系の検証が必要になる。</p>						
今後の方向性	●公共交通機関を中心とした利便性の高いネットワークづくりを推進するための「地域公共交通再生計画プログラム編」に計画的に取り組んでいくことと、自動車交通(自家用車、路線バス等)の移動の基盤となる道路整備について、現状を十分に把握しながら必要とされる機能を重視した計画的な整備を進める。						

施策概要書

施策名	1 幹線道路網の整備	課名	道路整備課、土木政策・管理課		
目的	●目的地まで安全で円滑に移動することができる				
20年度の成果	●成果目標が長期的な目標であるため、現状維持という単年度の成果目標は達成できた				
成果指標	① 移動時間(小佐々行政センターから市役所)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		分	分	分	分
	37	37	37	23	
	② 移動時間(ハウステンボスから市役所)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
分		分	分	分	
30	30	30	27		
施策の課題	●道路特定財源の制度見直しにより、道路整備費の確保が不透明であり、国、県、市ともに事業の進捗が遅れる可能性がある				
今後の方向性	●西九州自動車道や西彼杵道路などの国県道を中心とした幹線道路ネットワークについて、交通渋滞の緩和や交通事故の防止など、必要とされる機能を重視した効率的な整備の推進を図る				
事務事業のポジショニング	 <div style="margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> 01 幹線道路整備事業 02 広域幹線道路整備促進事業 03 街路整備事業(県営事業負担金) </div>				

施策名	2 生活関連道路の整備	課名	道路整備課、道路維持課		
目的	●日常生活において安全で安心に移動することができる				
20年度の成果	● $51/49 \times 100 = 104\%$ 事業実施環境が整理できた箇所への重点的な予算の配分を行い事業の進捗を図った				
成果指標	① 主要な生活関連道路の整備率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
	34.0	49.0	51.0	87.0	
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●道路特定財源の制度見直しにより、道路整備費の確保が不透明であり、限られた予算の中で、計画的かつ効率的な整備を進める必要がある				
今後の方向性	●日常生活の基盤となる生活関連道路について、交通事故の防止や安全に歩ける歩道スペースの確保など、必要とされる機能を重視し既存の道路を活用した、質的な整備を計画的かつ効率的に推進する				
事務事業のポジショニング	 <div style="margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> 01 生活関連道路整備事業 02 里道等補助金及び交付金事業 03 通学路整備事業 </div>				

施策概要書

施策名	3 安全な道路環境の維持管理	課名	道路維持課、土木政策・管理課		
目的	●安全性が確保される				
20年度の成果	●適切な維持管理実施のために、道路管理者は定期的なパトロールにより、道路の異常・破損・不法使用・不法占用箇所の早期発見に努め迅速な処置を行った。大規模な道路の破損等については、早期着手を目標に行っている。				
成果指標	① 管理瑕疵による事故件数	H19実績値 件	H20目標値 件	H20実績値 件	H24目標値 件
		2	4	1	2
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●安全な道路環境の維持管理を推進するためには、道路施設の長寿命化計画を推進すると共に危険箇所の早期発見を行い迅速な対応が求められているため、道路パトロールの充実、及び発注方法の見直しが必要となっている。				
今後の方向性	●老朽化の進む橋梁等の道路施設の長寿命化を図るため、アセットマネジメントの積極的な導入により、優先順位を踏まえながら、計画的かつ効率的な道路施設の維持管理を行う。●市民とともに地域に親しまれる道路づくりを目指し、市民参加による清掃活動や植樹活動等の各種アダプトプログラムを実施する。				
事務事業のポジショニング			01 道路環境維持管理事業 02 法定外公共物(里道・水路)対策事業		

施策名	4 公共交通機関の利便性の確保・支援	課名	地域政策課、財政課		
目的	●公共交通機関を利用した移動を確保すること。				
20年度の成果	●鉄道・バスの利用者数 27,635,711/28,038,275=98.6% (JR、MR、バスともに減少) ●航路の利用者数 361,059/367,768=98.2%				
成果指標	① 公共交通利用者数(鉄道・バス)	H19実績値 人	H20目標値 人	H20実績値 人	H24目標値 人
		27,635,711	28,038,275	25,964,706	28,038,275
成果指標	② 公共交通利用者数(航路)	H19実績値 人	H20目標値 人	H20実績値 人	H24目標値 人
		368,492	367,768	361,059	367,768
施策の課題	●交通事業者における経営改善や路線等の見直しとともに、公共交通機関の利用者を増加するための対策や交通空白地区など公共交通機関の利便性が低い地域への対策等が求められている。				
今後の方向性	●バス路線の維持及び利用促進、鉄道の整備改良における必要な働きかけ・支援等、離島航路の維持等のために、「地域交通再生計画【プログラム編】」に基づき、個別具体的な各施策・事業の計画的な推進を図っていく。				
事務事業のポジショニング			01 地方バス路線維持対策事業 02 黒島航路対策事業 03 佐世保市営交通船事業 04 佐世保線等対策事業 05 松浦鉄道対策事業 06 長崎空港支援事業 07 地域交通再生事業 08 交通事業会計繰出金 09 佐世保市等地域交通体系整備事業		

施策概要書

施策名	5 安全で快適な交通環境づくり	課名	地域政策課、道路維持課		
目的	●安全で快適に移動できる交通環境を創出すること。				
20年度の成果	●主要経路のバリアフリー化においては、目標にとどかなかった。安心・安全検討分科会においては、地区の現状及び市民ニーズの把握をもとに道路特定事業計画を作成した。				
成果指標	① 主要経路のバリアフリー化率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		36.0	48.8	45.3	100.0
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●「地域交通再生計画【プログラム編】」及び「道路整備プログラム」に基づく個別具体の各施策・事業の計画的な推進が課題となる。●「バリアフリー新法」に伴い、今後、「交通バリアフリー基本構想」の改正に向けた検討が必要となる。				
今後の方向性	●平成19年度に策定されたプログラム編に基づいて、検討、見直しを、市民の視点を入れた新たな佐世保市地域交通再生計画推進協議会において検証おこないながら進捗管理をおこなう。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 交通バリアフリー事業 02 交通機関バリアフリー化事業 03 バリアフリーネットワーク整備事業 		

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
幹線道路網の整備	幹線道路整備事業	道路整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	2	とくに課題は見当たらない	改善
	広域幹線道路整備促進事業	土木政策・管理課	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	3	対象外	とくに課題は見当たらない	現状維持
	街路整備事業(県営事業負担金)	土木政策・管理課	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	3	対象外	とくに課題は見当たらない	現状維持
生活関連道路の整備	生活関連道路整備事業	道路整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	2	とくに課題は見当たらない	改善
	里道等補助金及び交付金事業	道路維持課	対象外	対象外	対象外	対象外	対象外	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	通学路整備事業	道路維持課	1	2	2	対象外	対象外	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
安全な道路環境の維持管理	道路環境維持管理事業	道路維持課	1	2	2	2	3	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	法定外公共物(里道・水路)対策事業	土木政策・管理課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
公共交通機関の利便性の確保・支援	地方バス路線維持対策事業	地域政策課	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	黒島航路対策事業	地域政策課	1	2	2	2	2	2	2	とくに課題は見当たらない	改善
	佐世保市営交通船事業	地域政策課	1	1	2	2	3	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	佐世保線等対策事業	地域政策課	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	松浦鉄道対策事業	地域政策課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	長崎空港支援事業	地域政策課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	地域交通再生事業	地域政策課	1	2	2	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	交通事業会計繰出金	財政課	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	改善
	佐世保市等地域交通体系整備事業	地域政策課	1	2	2	1	2	2	3	有効性または効率性に課題あり	現状維持
安全で快適な交通環境づくり	交通バリアフリー事業	地域政策課	1	1	2	1	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	交通機関バリアフリー化事業	地域政策課	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	バリアフリーネットワーク整備事業	道路維持課	1	2	2	対象外	対象外	1	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
交流を支える地域交通づくりを実現するための包括的な施策	土木行政一般管理事業	土木政策・管理課	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持

政策概要書

政策名：活力と賑わいのあるみなとづくり

部局名：港湾部

対 象	●市民 ●来訪者 ●事業者						
目 的	物流活動、人の交流を支えるみなとづくりが行われている。						
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●『潤いと賑わいのある海辺づくり』に関して、ポートルネッサンス地区の事業予定者に対して、基本計画の合意に向けて協議を行った。 ●『安心・安全なみなとづくり』に関して、既存施設の有効活用や安心・安全な施設の維持管理の準備や調査を行った。 ●『暮らしを支える活力あるみなとづくり』の取組として国際航路開設に向け具体的協議及びポートセールスを行っている。 						
トータルコスト	1,019,861 千円	うち 事業費	730,816 千円	うち 人件費	329,190 千円		
20年度の成果	原油高騰等の影響を受け、貨物取扱量は減少し、目標達成できなかった。市民のみなとづくりの取組についての満足度についても達成できなかった。						
成果指標	①	指標名	貨物取扱量	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式	物流の拠点となるみなとづくりの成果として、年間の貨物取扱量で計ります。				
	②	指標名	みなとづくりの取組に対する市民満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式	みなとづくりの取組全般に対する市民の満足度を「市民意識アンケート調査」				
政策の題	<ul style="list-style-type: none"> ●人や物が集まり交流の拠点となるみなとづくり ・東アジア諸国との交流を促進する国際ターミナルの実現 ●地域の魅力を活かした海辺づくり ・ポートルネッサンス21計画地区の賑わいの創出 ●安全性を重視したみなとの維持管理 ・既存施設の状況調査と有効活用 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●国際ターミナル建設を促進する。 ●港湾区域全体の利用形態について再編の検討を行い、利用促進を図る。 ●PR21計画事業用地について、1ゾーンは塩浜地区再開発事業の実施に向け、2・3ゾーンについては事業予定者との契約締結に向けて手続きを進める。その他のゾーンについては、土地活用について検討を進め、早期活用を目指す。 ●維持管理計画(アセットマネジメント)により計画的な補修を実施する。 						

施策概要書

施策名	1 暮らしを支える活力あるみなとづくり	課名	みなと振興・管理課、みなと整備課		
目的	●貨物量増加による地域経済の活性化 ●港湾施設の利用促進 ●新たな海からの観光ルート創出のための国際ターミナルの開設。				
20年度の成果	●近年の原油価格の高騰の影響を受け、貨物取扱量が減少となり、目標を達成することができなかった。				
成果指標	① 貨物取扱量	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		万トン	万トン	万トン	万トン
	② 港湾用地利用率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		73.4	100.0	68.2	100.0
施策の課題	●米海軍による制限水域の設定による航路の制限や狭隘な後背地、港湾機能が分散していることなど、厳しい状況にあるが、港湾施設の効率性を上げるために、既存施設の配置見直しなどの検討が必要である。				
今後の方向性	●佐世保港の長期構想の策定に着手する。既存の港湾施設等を有効に活用し、貨物やクルーズ船の誘致等を行うことにより、国内外との人や物の交流を推進する。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 港湾行政一般管理事業 02 港湾計画促進事業 03 ふ頭用地管理運営事業 04 ポートセールス振興事業 05 国際航路開設検討事業 06 港湾関連企業支援事業 		

施策名	2 潤いと賑わいのある海辺づくり	課名	みなと整備課		
目的	●ポートルネッサンス21計画地区においては、民間企業の参画を得ながら、人々の交流による賑わいと活力の創出を図るとともに憩いの空間を提供する。また、佐世保港の観光資源を活かしながら、観光とタイアップした賑わいのみなとを創る。				
20年度の成果	●実績値/目標値=35.2/39.0×100=90.3%。市民意識アンケートによる海辺の利用者は、昨年度調査実績の31.5%から3.7%増加したが、目標値には達しなかった。				
成果指標	① 港や海辺を利用している市民の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		31.5	39.0	35.2	50.0
施策の課題	●民間事業の推進には、低迷する社会経済状況の好転がまずは必要である。				
今後の方向性	●社会経済の動向に注目しながら、事業予定者との協議を進め、未分譲地の土地活用方策についても検討を深める。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 ポートルネッサンス21計画実施促進事業 02 三浦地区再開発事業 		

施策概要書

施策名	3 安心・安全なみなとづくり	課名	みなと整備課、みなと振興・管理課		
目的	●港湾施設のアセットマネジメントの積極的な導入を図ることによる計画的かつ効率的な維持管理の実施。●小型船だまりの整備や施設のバリアフリー化の推進により港湾施設の安全性の確保。●計画的な海岸整備による人々の生命や財産の保全。				
20年度の成果	●実績値/目標値=85.9/86.7×100=99.1				
成果指標	① 補修が完了した施設の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		84.1	86.7	85.9	99.0
	② バリアフリー化された旅客施設の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
%		%	%	%	
		25.0	50.0	25.0	100.0
施策の課題	●多くの港湾施設が、建設年数が経っており、施設の老朽化が進んでいる。●財政規模が縮小傾向にあるなかで、今後、計画的な維持予算を確保し適切な維持管理を行なう必要がある。				
今後の方向性	●港湾施設のアセットマネジメントの積極的な導入により優先順位を踏まえながら計画的かつ効率的な維持補修を進める。●誰もが、安全で安心して港湾施設を利用できるよう施設のバリアフリー化を推進していく。				
事務事業のポジショニング	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> 01 港湾施設維持補修事業 02 漁業用施設整備事業 03 港湾海岸整備事業 04 港湾業務一般管理事業 05 旅客ターミナル等管理運営事業 06 荷役機械管理運営事業 07 港湾区域維持管理事業 08 プレジャーボート対策事業 09 港湾施設保安対策事業 10 船舶給水事業 </div>				

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
暮らしを支える活力あるみなとづくり	港湾行政一般管理事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	港湾計画促進事業	みなと整備課	1	2	2	2	2	3	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	ふ頭用地管理運営事業	みなと振興・管理課	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	ポートセールス振興事業	みなと振興・管理課	1	2	2	1	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	国際航路開設検討事業	みなと振興・管理課	1	2	2	3	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	港湾関連企業支援事業	みなと振興・管理課	対象外	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	終了
潤いと賑わいのある海辺づくり	ポートルネッサンス21計画突進促進事業	みなと整備課	1	2	2	1	2	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	三浦地区再開発事業	みなと整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	1	3	有効性または効率性に課題あり	改善
安心・安全なみなとづくり	港湾施設維持補修事業	みなと整備課	1	2	2	2	3	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	漁業用施設整備事業	みなと整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	1	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	港湾海岸整備事業	みなと整備課	対象外	2	2	対象外	対象外	3	1	有効性または効率性に課題あり	改善
	港湾業務一般管理事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	3	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	旅客ターミナル等管理運営事業	みなと振興・管理課	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	荷役機械管理運営事業	みなと振興・管理課	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	港湾区域維持管理事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	プレジャーボート対策事業(港湾)	みなと振興・管理課	1	2	2	1	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	港湾施設保安対策事業	みなと振興・管理課	対象外	対象外	対象外	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	船舶給水事業	みなと振興・管理課	1	2	2	2	3	3	1	有効性または効率性に課題あり	改善

政策概要書

政策名：市民協働によるまちづくり

部局名：市民生活部、総務部

対 象	市民、市民活動団体(NPO法人やボランティア団体、町内会、自治会、PTA等)、行政職員						
目 的	市民が市政情報を確実に入手し、的確に理解できるとともに、市民が活発に提案し、それが市政に反映される。また、市民活動が活発化し公共サービスの担い手として成長するなど、市民と行政の協働によるまちづくりが進められている。						
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●「市民協働推進指針」に基づき、市民協働推進委員会からの答申をもとに庁内検討及びパブリックコメントを経て、平成20年3月に策定した「市民協働推進計画」により施策の推進に努めた。 ●基金を財源とするNPO向けの補助制度を引き続き運用し、5団体のNPO等の活動を支援した。 ●今後の町内会等と行政との協働のあり方、町内会等の活性化などについて検討を行う外部の検討委員会を設置し、計4回の検討委員会を実施した。 ●広報させぼの発行のほか、テレビやインターネットなどを通じて市政情報を提供した。 ●市民と市長が直接対話する「じげもトーク」を実施した。また、平成20年2月から、市役所・各行政センター・各支所に「ご意見箱」を設置し、市民の声を行政にお届けいただく取り組みをしている。 ●24地区公民館単位(20年度10地区)において、市民と市長が直接意見交換する市政懇談会を実施した。 						
トータルコスト	350,938 千円	うち 事業費	284,135 千円	うち 人件費	66,803 千円		
20年度の成果	第6次総合計画策定に伴い、「まちづくり活動に参加している市民の割合」を新政策体系に連動した成果指標として設定している。毎年度1%ずつの上積みを目指しているが、前年度に引き続き目標を達成できていない。加えて前年度比1.8ポイントの減ともなっている。						
成果指標	①	指標名	まちづくり活動に参加している市民の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式	町内会やボランティア等の活動に参加している市民の割合「市民意識アンケート調査」	% 26.9	% 29.0	% 25.1	% 33.0
	②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式					
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な市民活動を支援することが必要である。 ●協働によるまちづくりに対する市民や市職員の意識改革が重要である。 ●市民活動における拠点施設の運営面におけるあり方の検討が求められる。 ●町内会等を核とした地域コミュニティの活性化及び今後のあり方の検討が求められる。 ●市民が求める市政情報を、わかりやすく提供することが必要である。 ●市民の声を広く聴き、市政に反映させる広聴の仕組みづくりが求められる。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「市民協働推進計画」及び「第6次佐世保市総合計画」をもとに、「市民協働のまちづくり」の総合的、体系的な推進を図る。 ●各種審議会・委員会、パブリックコメント、市政懇談会、Q&Aシステムなど、市民が市政に対し意見を寄せることができる場・機会の充実を図り、各施策・事業の展開や行政サービスの改善等に反映する仕組みづくりを推進する。 ●地域コミュニティのあり方等について、外部有識者等により具体的な方向性や事業化に向け検討されており、21年度末の提言を受け施策へ反映させる。同時に、町内会等自治会組織の活動支援や町内会への加入率アップに向けた支援など基盤づくりへの支援を行う。 						

施策概要書

施策名	1 市民が求める市政情報の提供	課名	秘書課、総務課、情報政策課		
目的	●市民および佐世保市に関心のある人が、市政や行政サービスに関する情報を、的確かつ迅速に入手することで、市役所からの情報提供に満足する人が増える。				
20年度の成果	●20年度実績値/20年度目標値×100=74/76×100=97.4% 「市からの情報提供に満足している」と回答した市民の割合は、目標にはわずかに届かなかったが、19年度と比べて1.9%増加した。				
成果指標	① 市役所からの情報提供に対する市民満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		72.1	76.0	74.0	80.0
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●増加傾向にある行政情報を効果的に市民に伝えていくためには、必要な情報をより精査していくことが課題となる。				
今後の方向性	●個人情報等の保護に配慮しつつ情報公開の推進を図る。●広報紙やホームページに加え、テレビ・ラジオ・新聞など民間の媒体も利用して市政情報の提供を行う。●広く市民に対して、市政や行政サービスに関する情報をわかりやすく、的確かつ迅速に提供できるよう、すべての人にとっての分かりやすさ・使いやすさに配慮しながら、よりアピール性の高い広報を展開する。				
事務事業のポジション			01 市政情報提供事業 02 情報公開事業 03 市政情報提供事業(インターネット)		

施策名	2 市民の声を広く聴く機会の充実	課名	秘書課、市民生活課		
目的	●市民等から、市の施策やサービスに対するご意見(提案、要望、質問、指摘・苦情など)をいただき、関係する市職員がこれを参考に、業務の改革改善につなげることににより、ご意見をいただいた市民等の満足度向上につながる。				
20年度の成果	●達成度は、20年度実績値/20年度目標値×100=31/31×100=100%となり、成果は達成できた。				
成果指標	① 民意の反映に対する市民の認識度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
		32.7	31.0	31.0	35.0
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●広聴の仕組みについては、各種の審議会・委員会、ワークショップ、パブリックコメント、市政懇談会、市長への手紙、ご意見箱、じげもんトーク、Q&Aシステムなど一定整いつつあるが、それに答える職員の広聴マインドについては、職員間でまだまだ差がある。				
今後の方向性	●各種の審議会・委員会、パブリックコメント、市民と市長の直接対話(市政懇談会)、また、ITを活用したQ&Aシステムなど、市民が市政や行政サービスに対し意見を寄せることができる場・機会の充実を図る。また、市民の意見について、各施策・事業の展開や行政サービスの改善等に反映する仕組みづくりを推進する。また、職員に対する広聴研修について検討する。				
事務事業のポジション			01 広聴の仕組み構築事業 02 市政懇談会事業		

施策概要書

施策名	3 市民活動及び市民と行政との協働の促進	課名	市民協働推進室、保健福祉政策課			
目的	●市民等が市政に参加している。●市民と行政とが連携・協力する。●市民活動団体の活動が活発化し、協働の担い手として定着する。					
20年度の成果	●市民活動団体数については、NPO法人、させぼ市民活動交流プラザ登録団体数は伸びてきているものの、社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体が減少している。●市民協働事業数については目標値を12.9%上回る結果となっている。					
成果指標	① 市民活動団体数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
		団体	団体	団体	団体	
			174	180	173	200
	② 市民協働事業(市民参画、活動支援、協働)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
件		件	件	件		
		155	171	193	200	
施策の課題	●協働に対する意識の啓発が未だ課題であり、「市民協働推進計画」による具体的な施策の推進が意識啓発につながることから、計画の着実な進捗管理が必要である。					
今後の方向性	●「市民協働推進計画」に基づく、具体的な施策の推進に努める。特に、提案型公募事業については、広がりを図っていく中で、意識啓発にも有用であることから、本格実施へ向け制度の充実に努める。また協働の視点での評価事業は、市民協働の更なる進展に必要であり、精度の向上に努めながら取り組んでいく。					
事務事業のポジショニング	<div style="margin-left: 20px;"> <p>01 ボランティア活動支援事業</p> <p>02 市民協働基盤整備事業</p> <p>03 市民公益活動支援事業</p> </div>					

施策名	4 地域コミュニティの活性化	課名	市民生活課			
目的	●地域コミュニティの基盤となる町内会等自治組織が強化されることで、住みよいまちづくりの活動を今以上に活発に行うようになる。また、地域と行政との対等なパートナーとしてまちづくりを協働によって行うようになる。					
20年度の成果	●町内会加入率は、87.7%で目標値(91%)には到達できなかった。引き続き町内会活動の活性化を促すことで加入率の向上を目指したい。達成率96.4%であった。					
成果指標	① 町内会加入率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
		%	%	%	%	
			88.8	91.0	87.7	91.0
	② 身近な地域でまちづくり活動が盛んだと思う市民の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
%		%	%	%		
		43.8	45.0	46.3	50.0	
施策の課題	●単身者、マンション住民等の影響などにより14年度から加入率が91%を割っている。18年度の加入率90.1%、19年度の加入率が88.8%であったため、町内会活動の活性化を促すことで、加入率の向上を目指し、91%を目標に設定した。					
今後の方向性	●地域コミュニティの活性化は重要課題であるとの認識のもと、地域コミュニティのあり方や行政とのかかわり等について、外部有識者等により具体的な方向性や事業化に向け検討されており、21年度末の提言を受け佐世保市の施策へ反映させるもの。同時に、町内会等自治会組織の活動支援(集会所施設の整備補助など)や町内会への加入率アップに向けた支援など基盤づくりへの支援を行う。					
事務事業のポジショニング	<div style="margin-left: 20px;"> <p>01 コミュニティ活動等支援事業</p> </div>					

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
市民が求める市政情報の提供	市政情報提供事業	秘書課	1	2	2	2	2	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	情報公開事業	総務課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市政情報提供事業(インターネット)	情報政策課	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
市民の声を広く聴く機会の充実	広聴の仕組み構築事業	秘書課 情報政策課	1	2	2	対象外	対象外	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	市政懇談会事業	市民生活課	1	2	2	3	3	3	-	とくに課題は見当たらない	現状維持
市民活動及び市民と行政との協働の促進	ボランティア活動支援事業	保健福祉政策課	1	2	2	1	2	2	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市民協働基盤整備事業	市民協働推進室	1	2	2	1	3	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	市民公益活動支援事業	市民協働推進室	1	2	2	2	3	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
地域コミュニティの活性化	コミュニティ活動等支援事業	市民生活課	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善

政策概要書

政策名：経営の視点による行政運営

部局名：企画部、行財政改革推進局、総務部

対象	●市(行政) ●市民						
目的	市民ニーズに応じた効果的・効率的な行政運営を行うこと。市民が本市の行政サービスに満足(納得)すること。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●行政サービスに対する市民満足度やニーズ等の把握・分析、その結果に基づく計画立案や資源配分、さらに、施策・事業の計画的な推進を図った。 ●総合計画に掲げる政策・施策について、行政評価システムを活用し、また、市民の意見を聴きながら点検評価を行った。 ●的確な評価の実施及び経営管理機能の強化を目指し、評価の対象や手法を見直し、これを「佐世保市行政評価実施要綱」としてとりまとめた。 ●「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画【集中改革プラン対応版】」に基づき、人材の育成及び組織の見直しなど行政体制の整備を図った。 ●庁内業務処理システムの刷新等により行政事務の効率化を促進し、Q&AシステムやWeb GISシステムの構築等により市民サービスの高度化を推進した。 						
トータルコスト	805,761 千円	うち 事業費	594,598 千円	うち 人件費	211,163 千円		
20年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●行政サービス全般に対する市民の満足度は上昇しているが、年度目標に対しては若干下回っている状況である。 ●市民協働による総合計画の策定や窓口サービス評価の取り組み等を通して行政運営の仕組みが市民にわかりやすくなったこと(透明性の向上)が成果につながったと考えられる。 ●他方で、市民意識調査で「職員の対応が悪い」「説明がわかりにくい」といった意見もあり、窓口サービス評価では一定評価をいただいたものの、職員の資質向上への不満により評価(市民満足度)が低くなった(目標を下回った)ものと推測する。 						
成果指標	①	指標名	行政サービス全般に対する市民満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式	市役所が市民の求めるサービスを提供していると思う市民の割合(「市民意識アンケート調査」で測定)	43.5	50.0	46.3	65.0
	②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式					
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●景気の不透明さと地方財政の厳しさが長引く中、限られた行政資源の有効活用と、市民の視点・経営の視点での行政運営が必要である。 ●中でも、効率的な行政運営、具体的には、適正な市の関与に基づく民間活力の導入や、市民視点での効率的かつ機能的な行政体制の構築、電子自治体の推進が求められている。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の視点で、わかりやすさ、効率性、安定性に重点を置いた行政運営を行う。 ●市民ニーズ、とくに地域活性化及び市民生活の安定に対応し、柔軟で総合的な計画行政を推進する。 ●行政評価による事業見直しや行政体制の簡素化により効率化を図る。 ●市民サービスの向上と行政事務の効率化のため、地域情報化計画の第2期計画として新電子自治体推進計画(仮称)の策定をする。 						

施策概要書

施策名	1 柔軟で総合的・計画的な行政の推進	課名	政策経営課			
目的	●市(職員)が、市民の意見を聴きながら、ニーズに柔軟に対応した総合的・計画的な行政運営を行うこと。					
20年度の成果	●達成度は、計画に掲げる成果目標の達成状況が80.3%、事業着手率は97.7%となり、計画初年度である20年度の成果はあまり芳しくなかった。成果目標の達成状況については、産業・雇用分野や福祉分野を中心に、全体として景気の後退や社会保障制度の改正等取り巻く環境の変化に起因するものと推察される。(20年度から測定しているため前年との比較はできない。)					
成果指標	① 総合計画に掲げる成果指標の達成状況(達成度)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
		%	%	%	%	
			-	100.0	80.3	100.0
	② 主要事業の着手率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
%		%	%	%		
		-	93.0	97.7	100.0	
施策の課題	●平成20年度にチャレンジした市民協働による総合計画の点検評価について、評価の結果を政策・施策立案へ反映する仕組みへと改善する必要がある。●取り巻く環境変化に対応するため、時機を逸さない柔軟で総合的な行政運営のための手法を確立する必要がある。●政策・施策の成果目標に関し、取り巻く環境変化を勘案した設定に見直す必要がある。					
今後の方向性	●平成21年度に導入する事務事業評価の精度向上のための「市民による行政評価」と、市民協働による政策・施策の点検評価を有機的につなげ、評価の結果を政策・施策・事務事業の立案・改善へ反映する仕組みを確立する。●取り巻く環境変化に対応するため、時機を逸さない柔軟で総合的な行政運営のための手法を確立する。●各政策・施策の点検評価を行う中で、成果目標の設定方法も併せて検証する。					
事務事業のポジション						
		01 計画行政推進事業		02 行政評価推進事業		

施策名	2 簡素で機動的な行政体制の整備	課名	行財政改革推進局、職員課			
目的	●公的関与の妥当性の観点に基づく優れた民間活力の導入を進めながら、市民ニーズに基づく政策課題に応じた組織を整え、様々な課題に対応できる優れた人材の育成と適切な配置ができるようになる。					
20年度の成果	●成果指標とした「市職員の対応への市民満足度」において、平成19年度実績値が目標値を上回り達成できた。(実績値)67.6%/(目標値)67.0%×100=(達成度)100.9%					
成果指標	① 市職員の対応への市民満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
		%	%	%	%	
			66.9	67.0	67.6	70.0
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
施策の課題	●「集中改革プラン対応版」及び新たな「行財政改革アクションプラン」の推進を通じた簡素で機動的な行政体制のさらなる整備。●業務実態に応じた人員配置。●新たな合併の動きや国の制度改正等への対応。●職員や職場のニーズにあった研修の実施。OJTの積極的な推進。●人事評価制度[システム]の見直し。					
今後の方向性	●「集中改革プラン対応版」及び新たな「行財政改革アクションプラン」に基づき、公的関与の観点から民間活力の導入を進めながら、定員管理の適正化に向けては第6次総合計画での目標値の達成と、政策課題に対応した簡素で機動的な体制づくりに努める。●同時に、適材適所の配置等による組織の活性化、効果的な研修による市民感覚、コスト意識、専門的知識を有する自立した職員を育成していく。					
事務事業のポジション						
		01 職員研修事業		02 行財政改革・地方分権推進事業		

施策概要書

施策名	3 情報化によるサービスの向上	課名	情報政策課		
目的	●行政事務の効率化 ●市民サービスの高度化、市民満足度の向上				
20年度の成果	●順調に達成している。電子自治体ランキングにおいては、公共施設予約システムの稼働によるサービスの向上やホームページのリニューアルによるアクセシビリティの充実が高い評価を得た原因と考えられる。				
成果指標	① 電子自治体ランキング	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		位	位	位	位
	74	70	38	50	
	② 市役所が便利だと感じる市民の割合	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
%		%	%	%	
65.1	66.0	66.7	70.0		
施策の課題	●情報システム最適化指針の運用により、システム全体の投資対効果の最大化を図ってきたが、今後は、情報化にあわせた業務の見直しによる、事務の更なる効率化を図ることが重要である。				
今後の方向性	●情報化を推進し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を基本としており、その方向性を継続して推進していく。 ●地域情報化計画の第2期計画として、新電子自治体推進計画(仮称)の策定を予定している。				
事務事業のポジション					

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
柔軟で総合的・計画的な行政の推進	計画行政推進事業	政策経営課	1	2	2	2	3	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	行政評価推進事業	政策経営課	1	2	2	2	1	2	2	有効性および効率性に課題あり	改善
簡素で機動的な行政体制の整備	職員研修事業	職員課	1	2	2	2	3	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	行財政改革・地方分権推進事業	行財政改革推進局	1	1	2	2	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
情報化によるサービスの向上	電子計算管理事業	情報政策課	1	2	2	2	3	2	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	庁内情報化基盤整備事業	情報政策課	1	2	2	2	3	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	庁内情報化推進事業	情報政策課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	統合型地理情報システム整備事業	情報政策課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	改善
	地域情報化推進事業	情報政策課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	改善

政策概要書

政策名：持続可能な財政運営

部局名：財務部

対 象	●佐世保市 ●市民						
目 的	行政サービスを将来にわたって安定的に提供していくために持続可能な財政を確立することが不可欠である。このため、財政収支の均衡と地方債残高の逓減をめざすが、当面は財源調整基金の残高を減少させないことを目標とする。また、地方の自立のための分権改革(税源配分の見直しを含む)を進めることも重要である。						
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●安定的な税収の確保／前年度上昇の反動もあって徴収率は0.2ポイント低下したが、効果的な滞納整理などによって90.9%となり目標は達成した。 ●財産の適正管理及び有効活用／本庁舎等の適正な管理を行うとともに、予算を上回る遊休資産の売却など資産活用に努めた。 ●財政の健全性の確保／収支バランス、後年度負担を考慮しながら計画的な財政運営に努めた結果、平成20年度の収支(普通会計)は約32億円の黒字(単年度収支は1.2億円の黒字)、地方債残高も約32億円の減となり、概ね堅実な財政運営となった。また、財政健全化指標もすべて基準を下回り、健全段階にあるといえる。なお、国の財政支援措置を活用しながら経済雇用対策54.8億円の補正予算を編成し、生活支援、地域経済の下支えに努めた。 						
トータルコスト	28,123,261 千円	うち 事業費	27,060,621 千円	うち 人件費	1,062,640 千円		
20年度の成果	財政調整基金残高は赤字補てんの必要がなかったことから、目標値(標準財政規模の5%以上)を上回り、その残高も29.0億円→31.5億円と増加した。その他の指標についても目標はほぼ達成したものの、財政構造は依然脆弱であり厳しい状況に変わりはない。						
成果指標	①	指標名	財政調整基金(貯金)の残高	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				%	%	%	%
				5.6	5.0	5.8	5.0
		指標式	持続可能な財政運営の成果として、財政運営状況を適正な貯金残高で計ります。				
	②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式					
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な財政のため、緊縮財政による簡潔な行政システムの構築だけではなく、活力ある地域づくりに向けて積極的に関与することにより、税源の涵養や公共サービスの適正化を進め、財政の健全化を図らなければならない。 ●収支の均衡をめざしながらも、中期的な見通しのもとで、市民の生活を守ることを第一義に、財政規律と財政出動のバランスを考慮しながら財源の重点化を図る必要がある。 ●特に、平成27年度から合併での財政支援措置が段階的に終了することから、サービスの調整、施設の統廃合など大きな変革の必要に迫られている。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●財政見直しによって生じる収支不足を、行財政改革アクションプランを始めとした改革改善によって圧縮する必要がある。 ●また、この改革を進めるために財政改革の必要性(財源とサービスの均衡)を全市民が共有することが重要であり、財政運営指針を明確にするとともに、財務情報のわかりやすい形での提供と財源調達についての対話が必要である。 ●総合計画の進捗管理との連携を図りつつ、計画的な財政運営をめざす。 						

施策概要書

施策名	1 安定的な税収の確保	課名	市民税課、資産税課、納税課		
目的	●徴収された税金が、教育や福祉、インフラの整備等により、高度な公共サービスが提供される。				
20年度の成果	●平成20年度目標値90.8%に対し、90.9%の実績値となり、0.1%目標を上回った。				
成果指標	① 市税収納率	H19実績値 %	H20目標値 %	H20実績値 %	H24目標値 %
		91.1	90.8	90.9	91.6
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●これまでの滞納内訳は、倒産等を初めとする不良債権化した固定資産税が根幹を成していたが、今後は、市県民税の増税に伴う少額滞納者の増が見込まれる。●こうした少額滞納者を極力抑制するため、更なる滞納処分の強化をおこなうと併に、納税環境整備対策としてコンビニ収納等を導入していく必要がある。				
今後の方向性	●収納率の向上 税負担の公平化と税収の安定確保を図るため、適正かつ公平な課税を行うとともに、自主納税の啓発と滞納整理の促進により、市税の収納率を向上させます。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 自主財源確保事業(資産税) 02 税務一般管理事業 03 自主財源確保事業(市民税) 04 自主財源確保事業(納税) 		

施策名	2 財産の適正管理及び有効活用	課名	財産管理課、政策経営課		
目的	●公有財産を適正且つ効率的で、管理費用のかからない必要最小限の保有状況とする。公共事業用代替地等を円滑かつ迅速に取得する。				
20年度の成果	●滞納整理業務を継続的に実施したが、目標に及ばなかった。過年度分を含む収納済額(995,259千円)／調定額(1,067,316千円)×100≒93.3% 成果目標達成率93.3%/94.5%≒98.7%。財産取得事業は、予算措置を突発的な取得案件に備え行ったものの、発生なし。				
成果指標	① 使用料等収納率	H19実績値 %	H20目標値 %	H20実績値 %	H24目標値 %
		93.6	94.5	93.3	95.3
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
施策の課題	●滞納整理については、従来どおり督促状の発送や、電話連絡等により滞納の解消に努めなければならないのはもちろんであるが、納付意識の欠如している滞納者に対して啓発する手段を検討する必要がある。●財産取得事業については、突発的な取得も、緊急性を考慮すれば一定の予算措置が必要である。				
今後の方向性	●市民共有の財産との認識のもと、公有財産の適正管理と有効活用を図るため、利用可能な遊休財産については、積極的に処分または運用を実行する。また、各種施設や貸付土地建物は、使用料等の適切な徴収を行う。●市民が利用しやすい納付方法の検討を行う。●財産取得事業においては、公共事業用代替地等を、円滑かつ迅速に取得する。				
事務事業のポジション			<ul style="list-style-type: none"> 01 市有財産管理事業 02 公有地跡地等利用計画作成事業 03 普通財産取得事業 		

施策概要書

施策名	3 財政の健全性の確保	課名	財政課、競輪事務所		
目的	●収支均衡を基本としながら、人件費・公債費などの経常的経費が一定割合を超えないように柔軟性を保ち、将来世代への負担の先送りなどをしない、健全性を確保する。				
20年度の成果	●実質公債費比率、経常収支比率とも目標は達成したものの、経常収支比率は、19年度より0.2ポイント増加し、財政構造の弾力性もやや後退した。				
成果指標	① 実質公債費比率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
	② 経常収支比率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		%	%	%	%
① 実質公債費比率 ② 経常収支比率	14.0	18.0	14.3	18.0	
① 実質公債費比率 ② 経常収支比率	87.6	90.0	87.8	90.0	
施策の課題	●佐世保市の財政状況では、事務事業の取捨選択が不可欠であることを市民及び市職員が認識すること。				
今後の方向性	●限られた財源を有効かつ重点的に配分するための予算編成のあり方の更なる検討・見直し●大型事業などの位置づけについて中期財政計画の策定段階における全庁的な合意形成●行財政改革アクションプランに掲げられた改革改善方策の段階的着実な実行●財政健全化法にも対応した中期的な財政収支の均衡を目標とした財政運営指針の改訂●財政状況や今後の市政運営の方向性について、市民にわかりやすく説明する手法またその機会についての検討				
事務事業のポジション	<div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> 01 財政一般管理事業 02 基金造成事業 03 財政状況分析・公表事業 04 競輪事業 05 地方債償還元利金・公債諸費 </div>				

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
安定的な税収の確保	自主財源確保事業(資産税)	資産税課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	税務一般管理事業	市民税課	1	2	2	2	3	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	自主財源確保事業(市民税)	市民税課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	改善
	自主財源確保事業(納税)	納税課	1	2	2	2	3	2	1	有効性または効率性に課題あり	改善
財産の適正管理及び有効活用	市有財産管理事業	財産管理課	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	公有地跡地等利用計画作成事業	政策経営課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	休止・廃止
	普通財産取得事業	財産管理課	1	2	2	-	-	-	-	とくに課題は見当たらない	現状維持
財政の健全性の確保	財政一般管理事業	財政課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	基金造成事業	財政課	1	2	2	3	3	3	-	とくに課題は見当たらない	現状維持
	財政状況分析・公表事業	財政課	1	2	2	2	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	競輪事業	競輪事務所	1	2	2	1	1	2	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	地方債償還元利金・公債諸費	財政課	1	2	2	3	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善

政策概要書

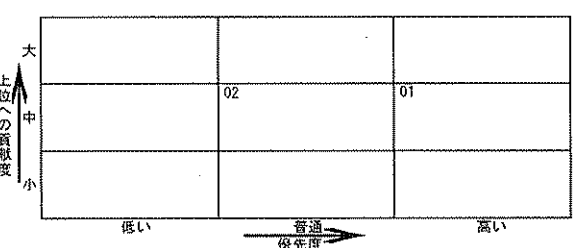
政策名：合併地域等の振興

部局名：企画部

対象	市民						
目的	合併地域等の振興を通じて、新市としての一体的な発展を図る。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり計画に基づき、合併地域の振興を図るために各種調整業務を実施した。住民アンケート等を実施し合併地域住民の意識を把握したほか、地域審議会を継承する組織として地区協議会を継続し、その活動を通じて合併地域の声を市政に反映した。また、合併市町村振興基金の運用益を活用した合併地域まちづくり特別事業をスタートさせた。 ●離島半島地域の活性化のための基盤整備、財政支援措置等の充実・強化について国への働きかけを行った。 						
トータルコスト	888,260 千円	うち 事業費	187,166 千円	うち 人件費	701,094 千円		
20年度の成果	<ul style="list-style-type: none"> ●暮らしやすさの満足度は42.2%(対前年度比101.0%)となっており目標達成できた。地区協議会の活動を通じて住民の意見が反映され、また要望に対応できたこと、及び行政として地域の懸案事項を一部解決するなど、合併後の住民不安・不満の解消や合併地域の振興を図ることができた。 ●北松浦半島振興対策協議会及び県離島振興協議会を通じ離島半島振興に寄与した。 						
成果指標	①	指標名	合併地域における「暮らしやすさ」の満足度	H19実績値 %	H20目標値 %	H20実績値 %	H24目標値 %
		指標式	合併地域での「暮らしやすさ」に関する住民の意識を「合併地域住民へのアンケート調査」で計ります。	41.9	42.0	42.2	55.0
	②	指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式					
政策課題	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、まちづくり計画(新市建設計画)に基づき、合併地域の振興、新市としての一体感の醸成を進めていくことが必要である。また、地区協議会の効果的な運営などにより、合併に伴う諸問題を解決していく必要がある。吉井、世知原地域は合併後4年、宇久、小佐々地域は3年を経過した中で、今なお地域住民の不安や不満が残っている。とりわけ、経過措置が終了する中、今後ともその解消に努める必要がある。 ●平成22年3月31日の江迎町・鹿町町との合併を見据え、広域化したなかでの行政サービスのあり方を整理していく必要がある。 ●離島・半島地域の振興のために、ハード・ソフト両面の取組みが必要である。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、地区協議会の議論を踏まえつつ、地域の要望や諸問題に対応しながら、新市としての一体化を推進していく。そのため、地域間の交流を促進するとともに、財政面での合併効果の創出のための取組みを行い、合併市町村振興基金の運用益の活用を含め、制度の積極的活用を進める。 ●離島半島の振興推進については、人々の交流やそのためのハード・ソフト両面での取組みを図り、その具体的な施策実現のために、各種協議会の活動を通じ、広域で連携・協力をしていく。 						

施策概要書

施策名	1 合併地域の振興	課名	地域政策課、吉井行政センター、世知原行政センター、宇久行政センター、小佐々行政センター			
目的	●まちづくり計画等が適切に実施され、合併地域の振興が図れること。●合併後においてセンターはもとより全庁的に業務が円滑に行われること。3. 地域の課題は地域で解決するような取り組みが進むこと。					
20年度の成果	●合併地域における主要事業の着手率は、目標を達成できなかったが、前年度と比べて少し増加した。●行政センターの満足度は、身近なところでの行政サービスの向上に努めたが、目標を達成できなかった。					
成果指標	① 合併地域における主要事業の着手率	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
		%	%	%	%	
			79.5	89.4	82.9	100.0
	② 行政センターの行政サービスに対する満足度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
%		%	%	%		
		46.1	47.0	43.6	66.0	
施策の課題	●新市としての一体感の醸成には、時間を要する。●地区協議会の役割を状況の変化に応じ、見直す必要あり。●行政センターのあり方の検討。●宇久地域との一体性の確保					
今後の方向性	●まちづくり計画の推進: 合併特例債や基金等の財源を有効活用しながらまちづくり計画を円滑に推進。まちづくり特別予算制度の創設 ●合併に伴う諸問題の解決: 地区協議会の効果的な運営。庁内横断的な調整・検討。					
事務事業のポジション						

施策名	2 離島・半島地域の振興	課名	地域政策課			
目的	●地域間交流等を通じ、離島・半島地域の活性化を図ること。					
20年度の成果	●体験プログラムの開発とモニターツアーの実施などを通じ、関係部局と連携が図れ、目標を達成できた。					
成果指標	① 離島・半島地域における観光体験プログラム参加者数	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
		人	人	人	人	
			558	800	1,261	1,300
	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値	
施策の課題	●人口減少・少子高齢化が進展する中、定住人口を増加させる基盤として、「させぼエコツーリズム」や「UIターン対策」等の取組みを通じ、人々の交流による地域の活性化が求められる。					
今後の方向性	●庁内で連携しながら、人々の交流推進や産業や生活基盤の整備など離島半島地域の振興策を検討する。●各地域の人材を発掘・育成する。					
事務事業のポジション						

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
合併地域の振興	合併地域振興事業	地域政策課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	吉井地域振興事業	吉井行政センター住民課	1	2	2	1	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	世知原地域振興事業	世知原行政センター住民課	1	2	2	1	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
	新市一体化促進事業	地域政策課	1	2	2	1	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	宇久地域振興事業	宇久行政センター住民課	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	小佐々地域振興事業	小佐々行政センター住民課	1	2	2	1	2	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
離島・半島地域の振興	離島半島振興対策事業	地域政策課	1	2	2	2	2	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	離島就学助成事業	地域政策課	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持

政策概要書

政策名：広域行政の推進

部局名：企画部

対象	●市民 ●佐世保市周辺住民 ●佐世保市(行政)						
目的	佐世保市及び周辺自治体が連携を図りながら、新たな広域行政のあり方について検討を進めること。						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●今後の広域連携のあり方について整理し「佐世保地域広域市町村圏組合」を解散した。 ●合併や道州制等を視野に入れて、新たな広域行政のあり方についての検討を進めた。 ●本市、県北地域の将来を見据え、一定規模の基礎自治体としての都市経営基盤を確保すべく、また、県が示した「長崎縣市町合併推進構想」の関係自治体との意向が一致した江迎町、鹿町町と合併新法期限内の合併を進めた。 						
トータルコスト	62,280 千円	うち 事業費	22,937 千円	うち 人件費	39,343 千円		
20年度の成果	●市町村合併や道州制の検討等の動きを背景に、広域行政の認知度については、前年度より高くなっているものの、当該年度の目標達成までには至っていない状況である。						
成果指標	①	指標名	広域行政の取組みに対する市民の認知度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
				%	%	%	%
		指標式	周辺市町との広域的な行政連携、道州制等の新たな広域行政の検討など、広域行政の取組みをどのくらい知っているかを「市民意識アンケート調査」				
		指標名		H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値
		指標式					
政策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●実情(市町村合併の進展、人々の生活圏域等)に応じた効果的な方法の検討も含め、周辺自治体との広域的な行政連携を推進していく必要がある。 ●新しい市町村合併や道州制など、新しい広域行政についての検討・推進が求められる。 ●特に、外海離島(宇久町)との合併、今回の江迎町、鹿町町との合併で、空間的に拡大した市域での都市経営に対する市民満足度を維持、向上させるためには、本庁集約型の行政サービスの提供のあり方など抜本的な行政システムの再構築が求められている。 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●今後の広域圏連携のあり方(新たな広域行政のあり方)についての整理、その方向性を踏まえた広域市町との行政連携の推進を図る。 ●国・県、周辺町の動向など、取り巻く環境変化を踏まえ、広域行政のあり方について、幅広い検討を行う。 ●新たな合併後、約1.7倍に拡大する市域での効率的かつ機能的な行政体制を構築し、新市として市民サービスを低下させることなく安定した都市経営を行う。 						

施策概要書

施策名	1 広域市町との行政連携の推進	課名	政策経営課											
目的	●今後の広域圏連携のあり方について一定の整理を行いながら、広域市町との行政連携の推進を図る。													
20年度の成果	●市町村合併や道州制の検討等の動きを背景に、広域行政の認知度については、前年度より高くなっているものの、当該年度の目標達成までには至っていない状況である。													
成果指標	① 広域行政の取組みに対する市民の認知度	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値									
		%	%	%	%									
		50.2	57.0	52.2	70.0									
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値									
施策の課題	●実情(市町村合併の進展、人々の生活圏等)に応じた効果的な方法の検討も含め、周辺自治体との広域的な行政連携を推進していくことが求められる(※今後の広域圏連携のあり方について、地方拠点法に基づく拠点計画の推進に絞った検討が想定される)。													
今後の方向性	●今後の広域連携のあり方(新たな広域行政のあり方)についての整理、その方向性を踏まえた広域市町との行政連携の推進を図る。													
事務事業のポジショニング	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">上位への貢献度</p> <p>大</p> <p>中</p> <p>小</p> </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;">01</td></tr> <tr><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td></tr> <tr><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td></tr> </table> <div style="margin-left: 20px;"> <p>01 佐世保地域広域市町村圏推進事業</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度</p> </div>							01						
		01												

施策名	2 新たな広域行政の検討・推進	課名	政策経営課、合併推進課											
目的	●住民の合併に関する理解が進み、合併による中核市を目指した基礎自治体としての安定した行政運営が継続できる。●将来、基礎自治体としての地域連携の手法として定住自立圏構想の推進、地方分権を視野に入れた道州制等、新たな広域行政のあり方についての検討を進めること。													
20年度の成果	●江迎町、鹿町町と合併新法期限内の合併を進めた。●各種会議等への出席・参加を通じ、検討を進めた。													
成果指標	① 新たな広域行政の検討状況(各種会議等への出席・参加率)	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値									
		%	%	%	%									
		100.0	100.0	100.0	100.0									
成果指標	②	H19実績値	H20目標値	H20実績値	H24目標値									
施策の課題	●国・県、周辺町の動向など、取り巻く環境変化を踏まえ、広域行政のあり方について、幅広い検討が求められる。													
今後の方向性	●市町村合併、定住自立圏などに関する国・県の制度の改正・推進や、周辺町の動向を把握しながら、新たな広域行政の必要性やあり方等について、調査研究を行う(※状況に応じた合併協議の推進も含む)。●九州市長会がとりまとめた「九州府」構想報告書をもとに、九州市長会の一員として、道州制の実現に向けた調査研究に参画するなど、広域行政のあり方について、幅広い検討を行う。													
事務事業のポジショニング	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">上位への貢献度</p> <p>大</p> <p>中</p> <p>小</p> </div> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;">03</td></tr> <tr><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;">02</td></tr> <tr><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td><td style="width: 33%; height: 40px;"></td></tr> </table> <div style="margin-left: 20px;"> <p>02 広域行政検討事業</p> <p>03 合併推進事業</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: center;"> <p>低い ← 普通 → 高い</p> <p>優先度</p> </div>							03			02			
		03												
		02												

事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
広域市町との行政連携の推進	佐世保地域広域市町村圏推進事業	政策経営課	1	2	2	2	3	3	3	有効性または効率性に課題あり	改善
新たな広域行政の検討・推進	広域行政検討事業	政策経営課	1	2	2	2	2	3	2	有効性または効率性に課題あり	改善
	市町合併推進事業	合併推進課	1	2	2	1	3	3	3	とくに課題は見当たらない	終了

【総合計画を支える包括的な政策】 事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト削減努力		
総合計画を支える包括的な施策	市民生活一般管理事業	市民生活課	1	2	2	1	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	国民年金事業	医療保険課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	営繕業務	営繕課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	東京事務所運営事業	東京事務所	1	2	2	2	2	2	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	議会一般管理事業	議会事務局総務課	1	2	2	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	改善
	公平委員会一般管理事業	総務課	対象外	対象外	対象外	1	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	選挙一般管理事業	選挙管理委員会事務局	1	2	2	2	3	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	明るい選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	1	2	2	2	2	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	監査一般管理事業	監査事務局	1	2	2	3	2	3	2	とくに課題は見当たらない	改善
	出納一般管理事業	会計管理室	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	戸籍住民基本台帳一般管理事業	戸籍住民課	1	2	2	2	2	2	2	妥当性または効率性に課題あり	改善
	基地対策事業	基地政策局	1	2	2	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	庁舎管理事業	財産管理課	1	2	2	3	2	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	公用車管理事業	財産管理課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市民総合賠償補償保険事業	総務課	1	2	2	2	3	3	対象外	とくに課題は見当たらない	現状維持
	用地交渉事業	財産管理課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	土地取得事業	財産管理課	1	2	2	-	-	-	-	とくに課題は見当たらない	現状維持
	契約事業	契約課	1	2	2	2	3	2	2	とくに課題は見当たらない	改善
	技術監理事業	技術監理課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	人事一般管理事業	職員課	1	2	2	2	2	3	1	妥当性または効率性に課題あり	改善
	文書一般管理事業	総務課	1	2	2	2	3	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	行政一般管理事業	総務課	1	2	2	2	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
秘書一般管理事業	秘書課	1	2	2	2	2	2	3	とくに課題は見当たらない	改善	
職員厚生事業	職員課	1	2	2	3	3	3	2	とくに課題は見当たらない	改善	

【総合計画を支える包括的な政策】 事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
総合計画を支える包括的な施策	統計調査一般管理事業	政策経営課	1	2	2	2	2	2	3	妥当性または効率性に課題あり	改善
	基幹統計調査事業	政策経営課	1	2	2	1	2	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	支所管理運営事業	早岐支所	対象外	対象外	対象外	2	2	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持
	住居表示等整備事業	建築指導課	1	2	2	2	3	2	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	税その他歳入の過誤納返還金	市民税課	1	2	2	2	3	3	対象外	妥当性または効率性に課題あり	改善
	事故賠償金	総務課	1	2	2	2	3	3	対象外	とくに課題は見当たらない	現状維持
	恩給及び旧共済年金事業	職員課	対象外	対象外	対象外	2	3	3	対象外	とくに課題は見当たらない	現状維持
	外部監査事業	総務課	対象外	対象外	対象外	1	3	3	1	とくに課題は見当たらない	現状維持
	土地開発公社貸付金	財産管理課	1	2	2	3	3	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持

【総合計画に位置付けられない政策】 事務事業 決算評価一覧

施策名	事務事業名	課名	妥当性			有効性		効率性		総合評価	次年度以降の方向性
			目的妥当性	手段妥当性	公的関与	目的達成度	上位貢献度	活動量	コスト縮減努力		
総合計画に位置付けられない施策	交通災害共済事業	交通安全対策課	1	2	1	2	対象外	2	2	妥当性に課題あり	休止・廃止
	火災共済事業	交通安全対策課	1	2	1	2	対象外	2	1	妥当性に課題あり	休止・廃止
	戦没者等援護事業	市民生活課	1	2	2	2	対象外	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	市民相談等事業	市民相談室	1	1	1	2	対象外	2	2	妥当性に課題あり	改善
	消防音楽隊運営事業	消防局総務課	1	2	2	3	対象外	3	3	とくに課題は見当たらない	現状維持
	犯罪被害者支援事業	市民生活課	1	2	2	2	対象外	3	2	とくに課題は見当たらない	現状維持